

第2章 事業所における非正社員活用の実態とその変化

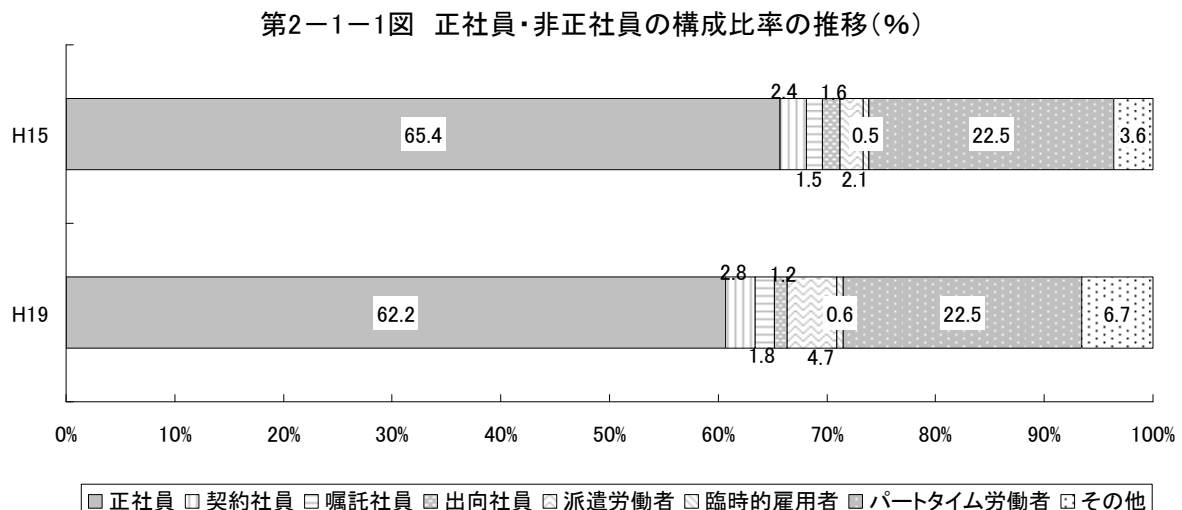
第2章では、事業所調査の個票を使って、平成15年（以下「H15」）（2003）年、同19年（以下「H19」）（2007）年の時間的変化を中心に集計した結果を紹介する¹。

第1節 正社員・非正社員の構成

1. 正社員・非正社員の構成

（1）正社員比率の低下

第2-1-1図は、各年の正社員・非正社員の構成比率の推移を見たものである。正社員比率が65.4%から62.2%へ3.2ポイント低下しており、契約社員は2.4%から2.8%へ、派遣労働者は2.1%から4.7%へと、それぞれ比率が上昇している。パートタイム労働者は各年とも22.5%と不変である。



（2）産業別に見た傾向

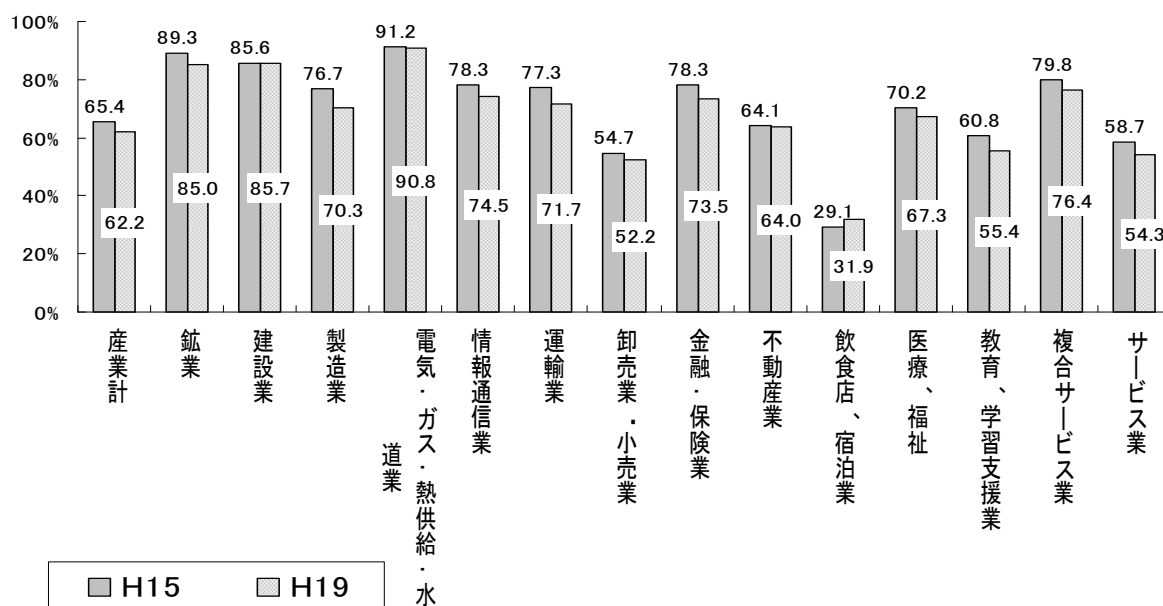
第2-1-2図は、産業別に正社員比率の推移を見たものである。多くの産業でH15からH19にかけて正社員比率が低下しており、製造業、運輸業、「教育、学習支援業」では、この間に5ポイント以上の低下となった。これらの産業ではこの間に5ポイント以上、非正社員比率が上昇したということである。

第2-1-3図は、産業別に契約社員比率の推移を見たものである。H15からH19にかけて契約社員比率が高まった産業は、鉱業、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、医療・福祉、複合サービス業、サービス業（他に分類されないもの。以下単に「サービス業」という。）で、反対に契約社員比率が低下した産業は、

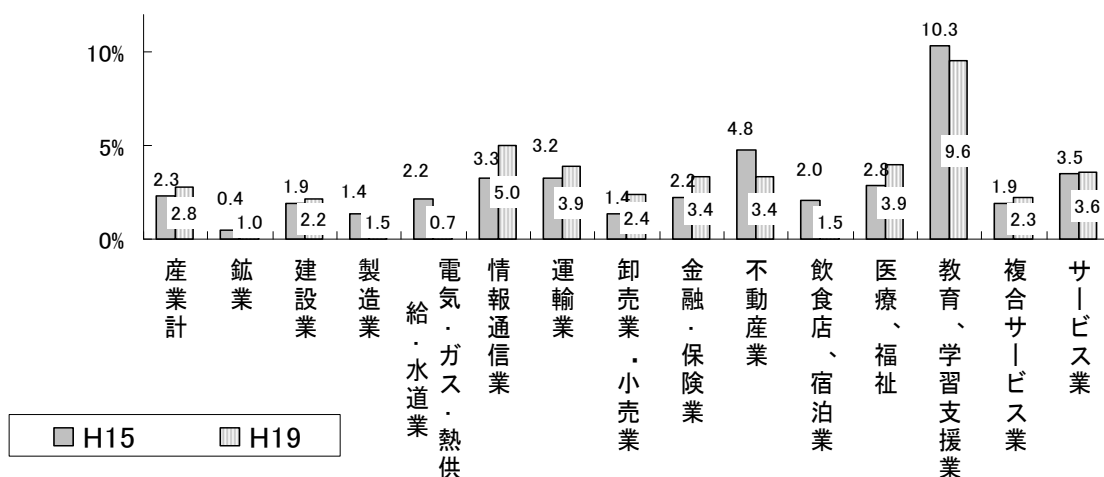
¹ 非正社員については契約社員、派遣労働者、パートタイム労働者の3種類を中心に扱う。

電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、飲食店・宿泊業、教育・学習支援業である。契約社員比率そのものがあまり高くないが、情報通信業や卸売・小売業や金融・保険業における比率の上昇は、相対的には大きなものだったと考えられる。また電気・ガス・熱供給・水道業や不動産業での比率の低下も相対的にはそれなりの大きさだったと考えられる。

第2-1-2図 産業別に見た正社員比率の推移(%)



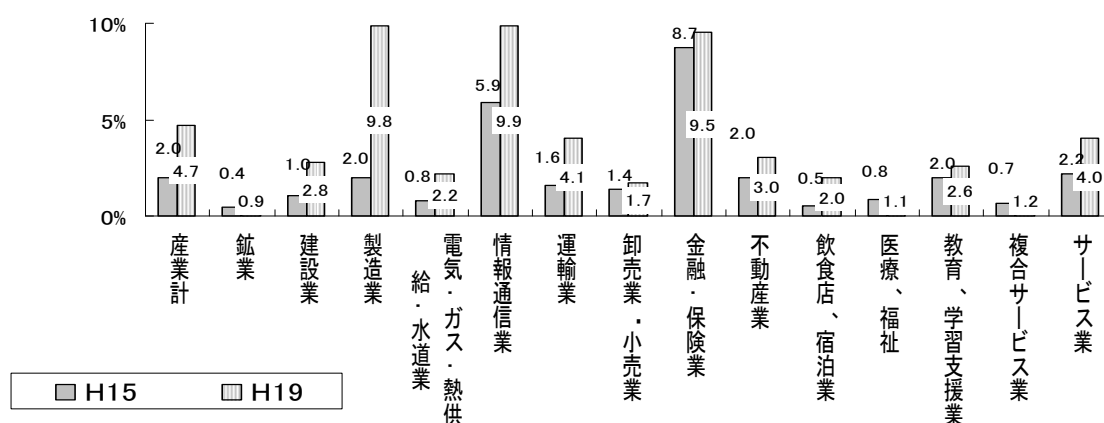
第2-1-3図 産業別に見た契約社員比率の推移(%)



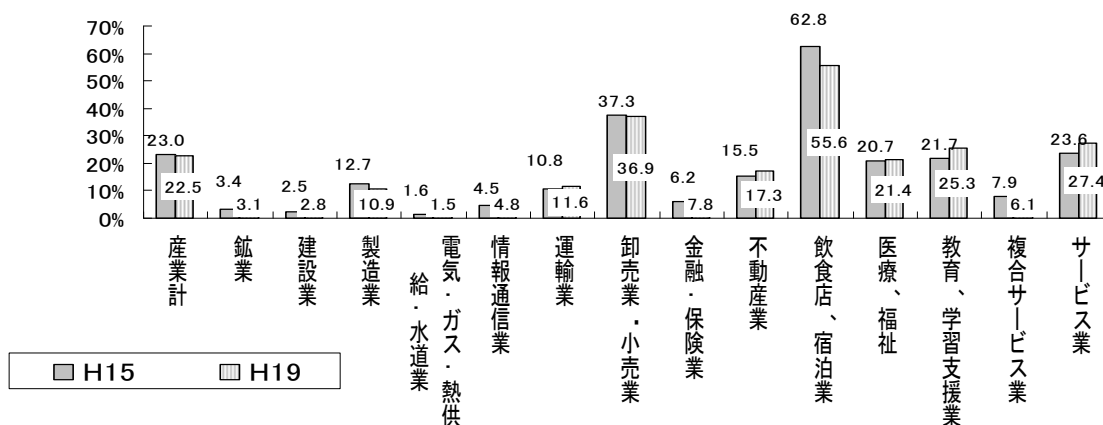
第2-1-4図は、産業別に派遣労働者比率の推移を見たものである。H15からH19にかけて多くの産業で上昇しており、特に、製造業では2.0%から9.8%へと7.8ポイントも上昇している。これには2004年に労働者派遣法改正により製造業への労働者派遣が認められたことが背景にあると考えられる。なお、この問題については第5節で詳述する。

第2-1-5図は、産業別にパートタイム労働者比率の推移を見たものである。H15とH19で比率が上昇したのは、建設業、情報通信業、運輸業、金融・保険業、不動産業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業、反対に低下したのは鉱業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売業・小売業、飲食店・宿泊業、複合サービス業であった。飲食店・宿泊業は、もともと他産業に比べてパートタイム労働者の比率が高いが、この間に7.2ポイント低下しており、企業業績が悪化したことなどが背景にあると思われる。

第2-1-4図 産業別に見た派遣労働者比率の推移(%)



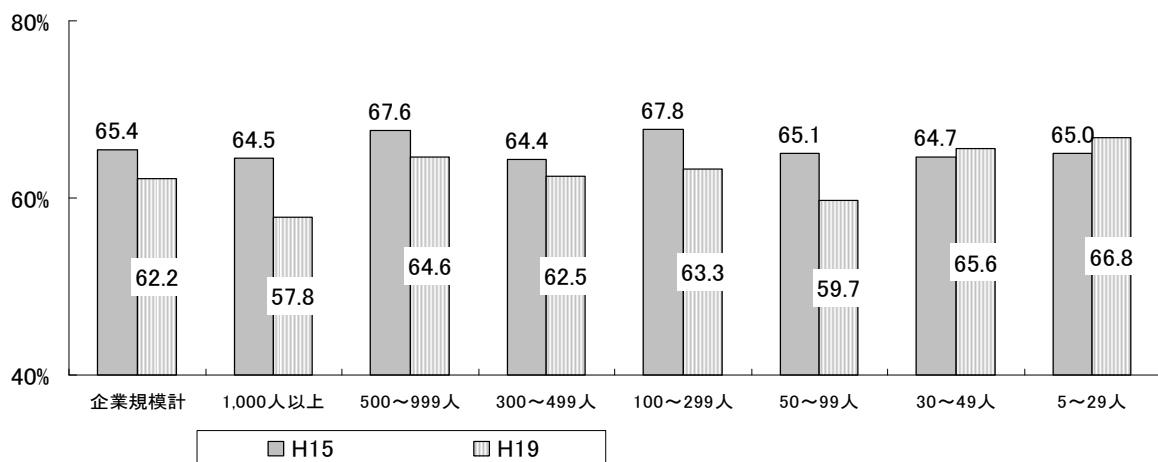
第2-1-5図 産業別に見たパートタイム労働者比率の推移(%)



(3) 企業規模別に見た傾向

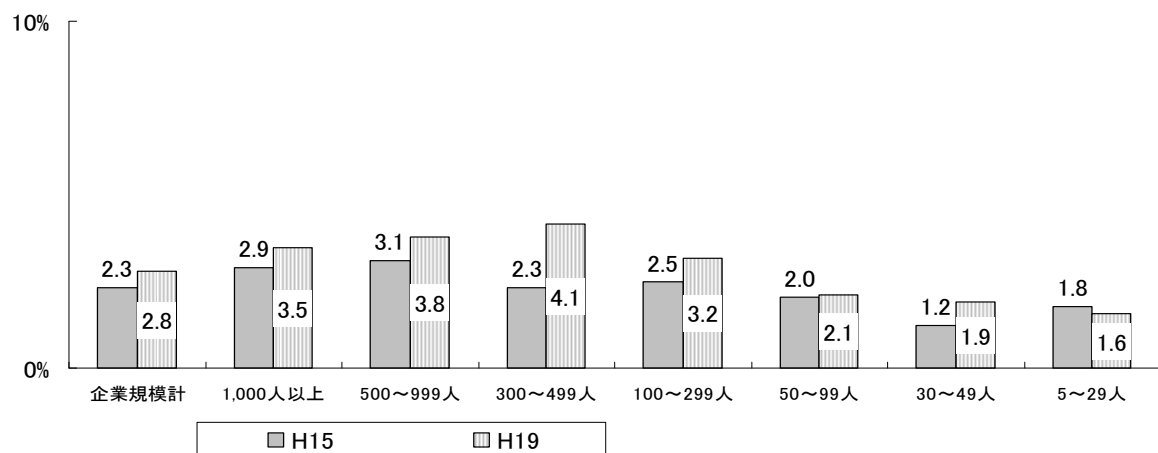
第2-1-6図は、企業規模別に正社員比率の推移を見たものである。30～49人、5～29人という小さい規模の企業では、H15からH19にかけて上昇しているが、他の規模ではすべて低下している。特に1,000人以上の企業では、64.5%から57.8%へ6.7ポイント低下している。中規模から大規模の企業では、この間に正社員比率が低下し、その分非正社員比率が高まっているということである。

第2-1-6図 企業規模別に見た正社員比率の推移(%)



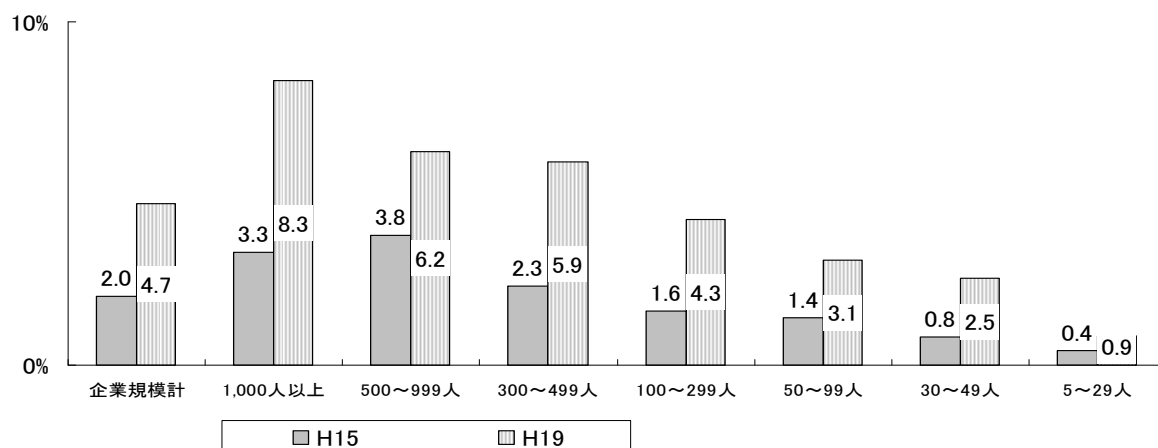
第2-1-7図は、企業規模別に契約社員比率の推移を見たものである。H15からH19にかけて、ほとんどの規模で上昇している。中でも300～499人の企業では、2.3%から4.1%へ1.8ポイント上昇している。

第2-1-7図 企業規模別に見た契約社員比率の推移(%)



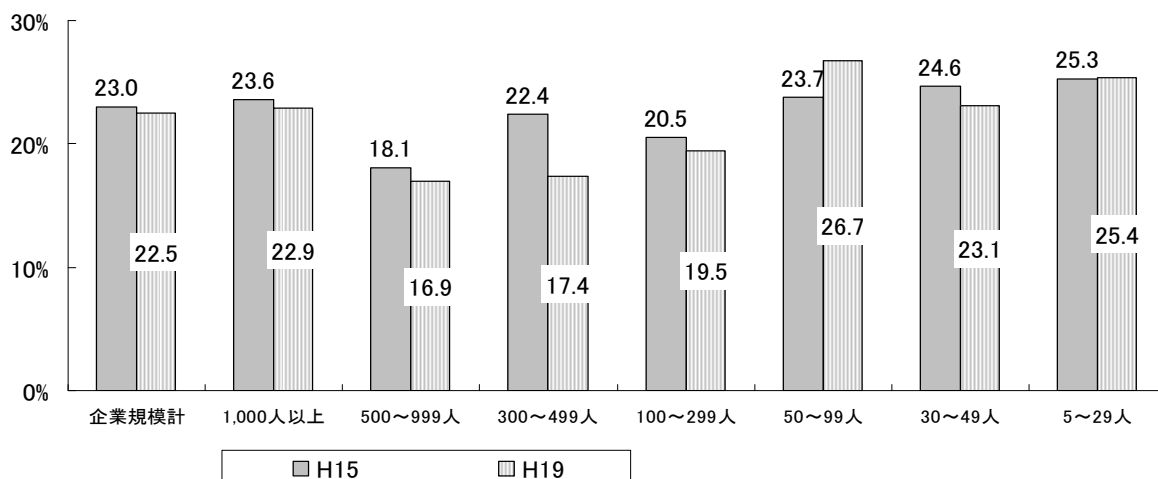
第2-1-8図は、企業規模別に派遣労働者比率の推移を見たものである。すべての企業規模で、比率が上昇している。中でも1,000人以上は3.3%から8.3%へと5ポイントの上昇、300～499人でも2.3%から5.9%へ3.6ポイントの上昇、100～299人でも1.6%から4.3%へ2.7ポイント上昇している。全体的に派遣労働者比率が高まったが、比較的中規模から大規模の企業で特に上昇している。

第2-1-8図 企業規模別に見た派遣労働者比率の推移(%)



第2-1-9図は、企業規模別にパートタイム労働者比率の推移を見たものである。H15からH19の変化はあまり大きくないが、300～499人では22.4%から17.4%へと5ポイントの低下となっており、他の規模に比べて低下幅が大きい。また相対的に見て、中規模から大規模の企業では、この間にパートタイム労働者の比率が低下しているようである。

第2-1-9図 企業規模別に見たパートタイム労働者比率の推移(%)



2. 3年前と比べた非正社員比率の変化

(1) 全般的な動向

第2-1-10表は、3年前と比べた非正社員比率の変化である。「非正社員の比率が上昇」の比率は、合計ではH15からH19にかけて低下している。他方で「非正社員の比率が減少」の比率は若干上昇している。また「ほとんど変わらない」の比率が上昇しており、H19のほうがH15よりも全体的に非正社員化の流れが落ち着いてきているように見える。

産業別に見ると、「非正社員の比率が上昇」の比率は、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、複合サービス業以外の産業では、H15からH19にかけて低下している。特に、金融・保険業（32.5%→19.9%）、飲食店・宿泊業（24.1%→14.9%）、教育・学習支援業（21.2%→12.3%）などでは、この間に10ポイント近く低下している。

「非正社員の比率が減少」の比率が上昇している産業は、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、教育・学習支援業、サービス業である。

企業規模別に見ると、「非正社員の比率が上昇」の比率は、すべての企業規模で低下している。「非正社員の比率が減少」の比率は、多くの企業規模で上昇している。

(2) 就業形態による相違

次に、H15及びH19において「非正社員の比率が上昇」と回答した事業所を対象に、どの就業形態の割合が上昇したのかについて、産業別・企業規模別に見たものが第2-1-11表である。

H15、H19ともにパートタイム労働者の比率が高く、H15は64.4%、H19は56.2%となっている。しかしH15からH19にかけて8.2ポイント低下している。反対に契約社員では13.1%からH14.1%へ1ポイント、派遣労働者は13.3%から18.3%へ5ポイント上昇している。

第2-1-10表 3年前と比べて非正社員比率の変化(%)

| | | 非正社員の比率が 上昇 | | ほとんど変わら ない | | 非正社員の比率が 減少 | | 不明 | |
|-------------------|---------------|----------------|------|---------------|------|----------------|------|-----|-----|
| | | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 |
| 合計 | | 19.1 | 13.6 | 69.2 | 74.4 | 8.9 | 9.8 | 2.8 | 2.2 |
| 産業 大 分 類 | 鉱業 | 12.6 | 9.1 | 74.1 | 82.3 | 7.2 | 7.3 | 6.1 | 1.3 |
| | 建設業 | 8.6 | 5.1 | 74.6 | 85.3 | 10.4 | 6.7 | 6.4 | 2.9 |
| | 製造業 | 18.2 | 15.9 | 68.5 | 69.0 | 10.4 | 12.0 | 3.0 | 3.1 |
| | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 14.0 | 15.4 | 77.3 | 78.9 | 5.8 | 4.5 | 3.0 | 1.1 |
| | 情報通信業 | 15.4 | 15.7 | 70.3 | 68.4 | 11.9 | 13.7 | 2.4 | 2.2 |
| | 運輸業 | 20.2 | 16.0 | 70.1 | 68.4 | 5.9 | 13.2 | 3.8 | 2.4 |
| | 卸売業・小売業 | 19.1 | 14.6 | 70.0 | 72.3 | 8.4 | 11.3 | 2.6 | 1.8 |
| | 金融・保険業 | 32.5 | 19.9 | 57.2 | 71.0 | 7.6 | 8.1 | 2.7 | 1.0 |
| | 不動産業 | 15.1 | 10.2 | 73.5 | 78.4 | 9.0 | 6.3 | 2.4 | 5.0 |
| | 飲食店、宿泊業 | 24.1 | 14.9 | 65.7 | 77.2 | 10.2 | 6.5 | 0.0 | 1.4 |
| | 医療、福祉 | 23.5 | 15.4 | 66.6 | 74.9 | 8.2 | 7.5 | 1.7 | 2.2 |
| | 教育、学習支援業 | 21.2 | 12.3 | 70.8 | 78.2 | 5.1 | 8.4 | 2.9 | 1.0 |
| | 複合サービス業 | 19.3 | 22.5 | 70.3 | 70.6 | 7.3 | 6.8 | 3.0 | 0.1 |
| | サービス業 | 20.5 | 11.5 | 68.7 | 75.7 | 8.4 | 9.9 | 2.3 | 2.9 |
| 企業 規 模 | 1000人以上 | 30.6 | 20.3 | 60.8 | 72.4 | 6.9 | 6.7 | 1.7 | 0.5 |
| | 500～999人 | 29.0 | 23.8 | 58.3 | 63.7 | 9.6 | 11.4 | 3.1 | 1.1 |
| | 300～499人 | 37.4 | 18.8 | 54.6 | 60.5 | 6.4 | 20.6 | 1.6 | 0.1 |
| | 100～299人 | 21.7 | 17.0 | 69.0 | 69.0 | 7.8 | 11.0 | 1.5 | 3.0 |
| | 50～99人 | 20.0 | 16.7 | 69.8 | 71.6 | 7.3 | 11.4 | 2.9 | 0.3 |
| | 30～49人 | 21.8 | 13.8 | 63.0 | 70.4 | 10.9 | 12.6 | 4.2 | 3.2 |
| | 5～29人 | 12.1 | 9.2 | 74.7 | 79.2 | 9.9 | 8.6 | 3.3 | 3.0 |

注：H19は「正社員以外の労働者の比率が上昇」、「正社員以外の労働者の比率が減少」

第2-1-11表 3年前と比べて比率が上昇した就業形態(%)

| | | 契約社員 | | 派遣労働者 | | パートタイム 労働者 | |
|-------------------|---------------|------|------|-------|------|---------------|------|
| | | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 |
| 合計 | | 13.1 | 14.1 | 13.3 | 18.3 | 64.4 | 56.2 |
| 産業 大 分 類 | 鉱業 | 6.6 | 12.8 | 9.6 | 10.8 | 48.9 | 12.8 |
| | 建設業 | 21.5 | 15.7 | 20.0 | 32.2 | 14.7 | 4.7 |
| | 製造業 | 6.2 | 9.4 | 17.6 | 35.8 | 55.5 | 42.4 |
| | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 18.4 | 13.3 | 21.8 | 41.6 | 20.5 | 20.9 |
| | 情報通信業 | 32.5 | 34.9 | 22.2 | 34.6 | 33.7 | 20.3 |
| | 運輸業 | 21.6 | 21.6 | 17.4 | 20.7 | 40.6 | 38.6 |
| | 卸売業・小売業 | 8.7 | 12.0 | 9.2 | 10.4 | 80.7 | 70.4 |
| | 金融・保険業 | 13.9 | 11.1 | 51.5 | 44.3 | 38.4 | 46.3 |
| | 不動産業 | 22.3 | 10.9 | 21.7 | 13.9 | 47.5 | 37.9 |
| | 飲食店、宿泊業 | 13.0 | 12.5 | 1.3 | 9.4 | 86.2 | 58.2 |
| | 医療、福祉 | 10.8 | 11.4 | 6.9 | 10.9 | 83.9 | 78.6 |
| | 教育、学習支援業 | 30.1 | 15.7 | 11.5 | 29.0 | 67.1 | 51.0 |
| | 複合サービス業 | 11.6 | 14.6 | 10.3 | 14.5 | 33.6 | 23.0 |
| | サービス業 | 18.8 | 23.8 | 13.0 | 10.0 | 50.7 | 61.0 |
| 企業 規 模 | 1000人以上 | 14.9 | 16.0 | 20.0 | 29.8 | 63.0 | 57.8 |
| | 500～999人 | 17.9 | 16.8 | 25.7 | 26.8 | 53.7 | 49.9 |
| | 300～499人 | 13.6 | 34.6 | 16.1 | 14.8 | 62.2 | 45.4 |
| | 100～299人 | 20.2 | 23.3 | 16.3 | 20.9 | 62.9 | 48.5 |
| | 50～99人 | 10.2 | 11.6 | 10.5 | 25.5 | 63.6 | 54.2 |
| | 30～49人 | 8.7 | 12.1 | 16.3 | 17.8 | 62.8 | 62.9 |
| | 5～29人 | 9.7 | 6.3 | 3.9 | 7.1 | 69.7 | 61.3 |

注1：増加した就業形態すべてを選択する多重回答方式であるが、表記の就業形態のみ掲載。

注2：H15は非該当を除いた集計値。

産業別に見ると、「契約社員の比率が上昇した」という回答比率が上昇しているのは、鉱業、製造業、情報通信業、卸売・小売業、医療・福祉、複合サービス業、サービス業で、反対に低下しているのは、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、教育・学習支援業である。比較的回答比率が上昇しているのは、卸売・小売業、サービス業で、反対に回答比率の低下が目立つのは、建設業、不動産業、教育・学習支援業などである。

「派遣労働者の比率が上昇した」という回答比率では、金融・保険業、不動産業、サービス業を除くすべての産業で上昇している。特に、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、教育・学習支援業では、この間に10～20ポイントほど上昇しており、特に派遣労働者の比率が上昇した産業と言えよう。

「パートタイム労働者の比率が上昇した」という回答比率では、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業、サービス業を除くすべての産業で低下している。特に鉱業、建設業、製造業、情報通信業、卸売・小売業、飲食店・宿泊業、教育・学習支援業などではこの間に10ポイント以上の低下となっている。

企業規模別に見ると、「契約社員の比率が上昇した」という回答比率は、多くの企業規模で上昇しているが、中でも300～499人規模での上昇が目立つ。「派遣労働者の比率が上昇した」という回答比率では、多くの企業規模で上昇しているが、中でも1,000人以上、50～99人の企業で上昇している。「パートタイム労働者の比率が上昇した」という回答比率は、ほとんどの規模で低下しているが、300～499人、100～299人などの中規模企業での低下が目立っている。

3. 今後の非正社員比率の見込み

第2-1-12表は、今後の非正社員比率の見込みについて見たものである。合計では、「非正社員の比率が上昇」と「非正社員の比率が減少」はH15に比べてH19で低下しており、反対に「ほとんど変わらない」が上昇している。

産業別に見ると、「非正社員の比率が上昇」という回答比率は、建設業を除くすべての産業で低下している。「非正社員の比率が減少」という回答比率は、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、飲食店・宿泊業、教育・学習支援業、サービス業では低下し、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、医療・福祉、複合サービス業では上昇している。

企業規模別に見ると、「非正社員の比率が上昇」では、すべての規模で回答比率が低下しており、また「非正社員の比率が減少」では、5～29人規模を除くすべての規模で回答比率が上昇している。

次に、「非正社員比率が上昇」との見込みを示した事業所を対象に、どの就業形態の割合が上昇すると予想するのかについて、産業別・企業規模別に見たものが第2-1-13

第2-1-12表 非正社員比率の今後の見込み(%)

| | | 非正社員の比率が 上昇 | | ほとんど変わらない | | 非正社員の比率が 減少 | | 何ともいえない | | 不明 | |
|-------------------|---------------|----------------|------|-----------|------|----------------|------|---------|------|-----|-----|
| | | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 |
| 合計 | | 19.8 | 12.6 | 54.8 | 61.8 | 19.0 | 4.4 | 19.0 | 18.5 | 2.9 | 2.7 |
| 産業 大 分 類 | 鉱業 | 12.3 | 8.2 | 57.9 | 61.9 | 3.5 | 1.5 | 21.2 | 23.5 | 5.0 | 4.9 |
| | 建設業 | 9.1 | 9.4 | 57.1 | 63.7 | 4.7 | 3.6 | 21.8 | 18.9 | 7.2 | 4.4 |
| | 製造業 | 18.3 | 12.3 | 56.8 | 57.3 | 3.7 | 5.5 | 18.3 | 21.6 | 2.9 | 3.2 |
| | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 10.1 | 8.5 | 57.7 | 63.4 | 4.3 | 4.3 | 25.0 | 22.5 | 2.9 | 1.2 |
| | 情報通信業 | 17.1 | 11.8 | 53.9 | 55.9 | 3.1 | 5.8 | 23.3 | 24.2 | 2.6 | 2.4 |
| | 運輸業 | 19.2 | 14.0 | 56.1 | 57.2 | 2.3 | 4.6 | 19.1 | 20.5 | 3.3 | 3.8 |
| | 卸売業・小売業 | 22.8 | 14.5 | 53.1 | 62.1 | 3.0 | 4.7 | 18.6 | 16.4 | 2.4 | 2.4 |
| | 金融・保険業 | 32.7 | 13.6 | 42.3 | 58.5 | 2.6 | 5.9 | 20.1 | 21.4 | 2.3 | 0.7 |
| | 不動産業 | 13.5 | 11.2 | 61.7 | 65.4 | 4.6 | 1.6 | 16.3 | 17.4 | 3.9 | 4.4 |
| | 飲食店・宿泊業 | 23.9 | 14.4 | 55.1 | 67.1 | 4.6 | 3.3 | 16.4 | 15.1 | 0.0 | 0.0 |
| | 医療・福祉 | 21.9 | 9.7 | 56.8 | 63.7 | 2.1 | 4.1 | 17.4 | 19.4 | 1.8 | 3.1 |
| | 教育・学習支援業 | 17.2 | 11.9 | 56.7 | 67.8 | 3.0 | 2.1 | 18.8 | 17.1 | 4.3 | 1.0 |
| | 複合サービス業 | 23.8 | 16.6 | 52.0 | 58.6 | 4.6 | 5.2 | 16.7 | 19.0 | 2.9 | 0.6 |
| | サービス業 | 18.4 | 11.4 | 54.5 | 61.0 | 4.5 | 4.2 | 20.1 | 19.8 | 2.5 | 3.6 |
| 企業 規 模 | 1000人以上 | 31.2 | 22.0 | 46.8 | 57.1 | 3.2 | 4.1 | 16.3 | 15.7 | 2.6 | 1.0 |
| | 500～999人 | 35.4 | 22.6 | 46.9 | 60.0 | 2.1 | 2.6 | 12.8 | 14.6 | 2.8 | 0.2 |
| | 300～499人 | 25.7 | 13.6 | 55.9 | 49.5 | 2.9 | 10.0 | 13.8 | 24.0 | 1.7 | 2.9 |
| | 100～299人 | 21.6 | 11.3 | 52.4 | 62.5 | 4.0 | 5.0 | 20.4 | 18.7 | 1.7 | 2.5 |
| | 50～99人 | 21.5 | 14.6 | 53.9 | 63.0 | 1.9 | 3.4 | 21.0 | 18.7 | 1.7 | 0.3 |
| | 30～49人 | 22.6 | 10.5 | 50.1 | 60.7 | 4.4 | 6.2 | 18.6 | 19.1 | 4.3 | 3.5 |
| | 5～29人 | 13.4 | 9.3 | 59.0 | 64.0 | 4.1 | 3.9 | 20.1 | 19.1 | 3.4 | 3.7 |

注:H19は「正社員以外の労働者の比率が上昇」、「正社員以外の労働者の比率が減少」

表である。

合計では、各年ともパートタイム労働者という回答比率が最も高い。しかしながらその比率は H15 よりも H19 では若干低下している。また契約社員とする回答比率も低下している。派遣労働者は、3ポイントほど上昇している。

産業別に見ると、H15 から H19 にかけて契約社員をあげた事業所の割合が上昇しているのは、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、複合サービス業で、反対に低下しているのは、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、不動産業、教育・学習支援業、サービス業であった。また派遣労働者をあげた事業所の割合は、建設業、運輸業、金融・保険業、教育・学習支援業では低下しているが、他の産業では上昇している。さらにパートタイム労働者をあげた事業所の割合は、建設業、卸売・小売業、教育・学習支援業、サービス業では上昇し、他の産業では低下している。

企業規模別に見ると、契約社員をあげた事業所の割合では、500～999人規模でかなりの低下となっているが、反対に 300～499人規模ではかなりの上昇となっている。他の

規模についてはあまり大きな変動はない。派遣労働者では、300～499人規模と100～299人規模では若干低下しているが、他の規模では上昇している。パートタイム労働者では、500～999人規模ではかなり上昇しているが、他の規模では若干の低下か大きな変化はないようである。

第2-1-13表 今後割合が上昇する就業形態(%)

| | | 契約社員 | | 派遣労働者 | | パートタイム労働者 | |
|----------|---------------|---------|------|-------|------|-----------|------|
| | | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 |
| 合計 | | 21.1 | 18.7 | 16.6 | 19.5 | 71.2 | 69.7 |
| 産業大分類 | 鉱業 | 19.8 | 25.8 | 7.3 | 11.6 | 34.7 | 2.2 |
| | 建設業 | 33.1 | 24.9 | 35.6 | 24.3 | 35.7 | 42.3 |
| | 製造業 | 16.4 | 11.2 | 27.3 | 35.8 | 60.9 | 51.7 |
| | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 14.5 | 23.2 | 25.0 | 33.3 | 30.8 | 9.3 |
| | 情報通信業 | 56.3 | 53.3 | 25.5 | 27.9 | 43.6 | 24.6 |
| | 運輸業 | 32.6 | 21.0 | 14.6 | 11.8 | 49.9 | 39.3 |
| | 卸売業・小売業 | 16.2 | 14.5 | 12.0 | 14.6 | 81.9 | 83.5 |
| | 金融・保険業 | 17.1 | 21.4 | 48.5 | 35.2 | 57.0 | 51.9 |
| | 不動産業 | 38.5 | 31.6 | 14.5 | 32.0 | 48.9 | 47.5 |
| | 飲食店、宿泊業 | 13.7 | 24.0 | 4.6 | 13.4 | 91.2 | 89.7 |
| | 医療、福祉 | 19.5 | 21.5 | 7.2 | 19.3 | 88.5 | 78.5 |
| | 教育、学習支援業 | 48.7 | 25.6 | 20.1 | 13.7 | 54.5 | 81.0 |
| | 複合サービス業 | 9.5 | 15.0 | 10.4 | 20.0 | 65.3 | 47.8 |
| | サービス業 | 31.1 | 19.5 | 12.9 | 15.1 | 60.1 | 72.6 |
| | 企業規模 | 1000人以上 | 22.2 | 23.1 | 21.7 | 26.4 | 74.1 |
| 500～999人 | | 37.2 | 19.7 | 26.4 | 34.1 | 55.6 | 71.8 |
| 300～499人 | | 28.0 | 41.6 | 22.7 | 17.8 | 76.6 | 71.3 |
| 100～299人 | | 21.5 | 15.1 | 18.2 | 16.2 | 67.4 | 65.3 |
| 50～99人 | | 20.4 | 19.2 | 14.6 | 20.6 | 75.8 | 62.4 |
| 30～49人 | | 16.2 | 14.3 | 9.2 | 13.6 | 63.6 | 69.6 |
| 5～29人 | | 16.4 | 14.5 | 11.5 | 13.5 | 74.0 | 72.1 |

注1：今後割合が上昇すると思われる就業形態すべてを選択する多重回答方式であるが、表記の就業形態のみ掲載。

注2：H15は非該当を除いた集計値。

第2節 非正社員を雇用する理由

(1) 契約社員を雇用する理由

第2-2-1表は、契約社員を雇用する理由を産業別・企業規模別に見たものである。H15とH19とも合計では「専門的業務に対応させるため」が第1位、「即戦力・能力のある人材を確保するため」が第2位、「賃金節約のため」が第3位であり、これら3つの理由については、この間の大きな変動はない。

産業別に見ると、合計で第1位の「専門的業務に対応するため」では、鉱業、製造業、運輸業、不動産業、複合サービス業での回答比率がかなり低下しているのに対し、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業ではかなりの上昇を示しており、産業によって相違が見られる。合計で第2位の「即戦力・能力のある人材を確保するため」では、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、医療・福祉などでは回答比率が低下しており、製造業、飲食店・宿泊業、複合サービス業などでは上昇している。合計で第3位の「賃金節約のため」では、卸売・小売業、飲食店・宿泊業などで回答比率が低下しており、鉱業、製造業、運輸業、医療・福祉などでは上昇している。

製造業について見ると、H15よりもH19の回答比率が高いのは、「即戦力・能力のある人材を確保するため」「賃金節約のため」以外には、「正社員を確保できないため」もある。この間の景気動向が比較的良かったことなどが背景にあると考えられる。卸売・小売業でも「正社員を確保できないため」の回答比率はかなり上昇しているが、その他に「高年齢者の再雇用対策のため」も上昇している。また「正社員を重要業務に特化させるため」「景気変動に応じて雇用量を調節するため」「賃金節約のため」では低下している。飲食店・宿泊業では、「即戦力・能力のある人材を確保するため」「景気変動に応じて雇用量を調節するため」「高年齢者の再雇用対策のため」などの回答比率は上昇しているが、「正社員を確保できないため」「長い営業時間に対応するため」「賃金節約のため」「賃金以外の労務コストの節約のため」などでは低下している。サービス業では、「正社員を確保できないため」「1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため」の回答比率が上昇しているが、「景気変動に応じて雇用量を調節するため」などでは低下している。

(2) 派遣労働者を雇用する理由

第2-2-2表は、派遣労働者を雇用する理由を産業別・企業規模別に見たものである。H15、H19とも合計で第1位は「即戦力・能力のある人材を確保するため」であるが、H19は若干低下している。またH15の合計第2位は「賃金以外の労務コストの削減のため」であったが、H19では「正社員を確保できないため」となった。さらにH15の合計第3位は「景気変動に応じて雇用量を調節するため」であったが、これはH19でも同じく第3位となった。

合計で見ると、H15からH19にかけて回答比率が上昇しているのは、「正社員を確保

できないため」「正社員を重要業務に特化させるため」「1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため」「臨時・季節的業務量の変化に対応するため」などである。反対に低下しているのは、「専門的業務に対応するため」「即戦力・能力のある人材を確保するため」「賃金節約のため」「賃金以外の労務コストの節約のため」などである。

産業別に見ると、「正社員を確保できないため」の回答比率がかなり上昇しているのは、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、飲食店・宿泊業、サービス業などである。製造業では、他の理由に比べてこの「正社員を確保できないため」という理由の回答比率がH15とH19でかなり違う。この間の景気動向が背景にあると考えられる。卸売・小売業では、「正社員を重要業務に特化させるため」「1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため」「臨時・季節的業務量の変化に対応するため」の回答比率がかなり上昇しており、「賃金以外の労務コストの節約のため」では低下している。飲食店・宿泊業では、「正社員を確保できないため」「正社員を重要業務に特化させるため」「1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため」の回答比率が上昇しており、「専門的業務に対応するため」「即戦力・能力のある人材を確保するため」「臨時・季節的業務量の変化に対応するため」「賃金節約のため」「賃金以外の労務コストの節約のため」では、回答比率が低下している。サービス業では、「正社員を確保できないため」では回答比率が上昇しているが、「専門的業務に対応するため」「賃金節約のため」では低下している。

(3) パートタイム労働者を雇用する理由

第2-2-3表は、パートタイム労働者を雇用する理由を産業別・企業規模別に見たものである。H15、H19とも合計で第1位は「賃金節約のため」、第2位は「1日・週の中の仕事の繁閑に対応するため」となっているが、第3位はH15が「賃金以外の労務コストの節約のため」で、H19は「長い営業時間に対応するため」となった。第1位の「賃金節約のため」の回答比率がこの間にかかなり低下している。

産業別に見ると、製造業では「正社員を確保できないため」「高年齢者の再雇用対策のため」などの回答比率は上昇しているが、「景気変動に応じて雇用量を調節するため」「賃金節約のため」では低下している。卸売・小売業では、「正社員を確保できないため」「正社員を重要業務に特化させるため」などの回答比率は上昇しているが、「臨時・季節的業務量の変化に対応するため」「賃金節約のため」「賃金以外の労務コストの節約のため」などでは、回答比率が低下している。飲食店・宿泊業では、「1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため」「臨時・季節的業務量の変化に対応するため」などの回答比率は上昇しているが、「即戦力・能力のある人材を確保するため」「賃金節約のため」などでは低下している。サービス業では、「正社員を確保できないため」などの回答比率は上昇しているが、「景気変動に応じて雇用量を調節するため」「賃金節約のため」などでは低下している。

第2-2-1表 非正社員を雇用する理由(契約社員・%)

| | 正社員を確保できないため | | 正社員を重要業務に特化させるため | | 専門的業務に対応するため | | 即戦力・能力のある人材を確保するため | | 景気変動に応じて雇用量を調節するため | | 長い営業時間に対応するため | | 1日、週のうちの仕事の繁忙期に対応するため | | 臨時・季節的業務量の變化に対応するため | | 賃金節約のため | | 賃金以外の労務コストの節約のため | | 高齢者の再雇用対策のため | | 正社員の育児・介護休業対策のため | | その他 | |
|---------------|--------------|------|------------------|------|--------------|------|--------------------|------|--------------------|------|---------------|------|-----------------------|------|---------------------|------|---------|------|------------------|------|--------------|------|------------------|------|-----|------|
| | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 |
| 合計 | 14.3 | 18.2 | 15.4 | 10.6 | 44.9 | 43.6 | 37.9 | 38.3 | 21.7 | 15.6 | 8.9 | 6.4 | 3.5 | 4.5 | 9.0 | 5.0 | 30.3 | 28.3 | 11.9 | 8.1 | 7.3 | 11.0 | 2.1 | 2.4 | 1.8 | 13.2 |
| 鉱業 | 1.7 | 7.6 | 5.3 | 0.0 | 58.1 | 27.2 | 38.5 | 27.2 | 2.5 | 38.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 15.5 | 31.8 | 18.6 | 38.2 | 24.7 | 14.9 | 3.1 | 28.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 2.8 |
| 建設業 | 16.2 | 12.9 | 31.3 | 4.1 | 57.4 | 64.6 | 46.7 | 42.3 | 20.0 | 28.3 | 5.1 | 0.1 | 0.7 | 0.2 | 16.0 | 2.1 | 15.8 | 14.5 | 8.6 | 0.8 | 8.9 | 3.4 | 0.0 | 1.2 | 0.7 | 16.9 |
| 製造業 | 9.2 | 18.1 | 13.0 | 10.2 | 45.8 | 31.8 | 32.8 | 42.5 | 28.5 | 21.6 | 2.1 | 2.7 | 1.9 | 1.0 | 8.6 | 9.2 | 21.0 | 27.5 | 10.3 | 11.0 | 13.9 | 16.3 | 3.6 | 2.3 | 3.4 | 10.9 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 0.4 | 0.9 | 16.9 | 22.5 | 57.5 | 67.4 | 35.1 | 25.0 | 4.4 | 5.8 | 2.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 9.9 | 1.6 | 27.0 | 26.8 | 12.6 | 1.1 | 19.2 | 32.8 | 1.5 | 2.6 | 0.8 | 6.9 |
| 情報通信業 | 17.8 | 20.3 | 16.8 | 15.1 | 50.7 | 60.0 | 56.7 | 52.3 | 12.3 | 15.7 | 0.5 | 2.4 | 2.7 | 4.6 | 8.2 | 6.0 | 14.3 | 15.4 | 14.9 | 10.0 | 1.6 | 11.2 | 1.3 | 0.5 | 7.4 | 7.7 |
| 運輸業 | 12.0 | 25.3 | 12.3 | 21.0 | 30.6 | 20.0 | 26.4 | 31.2 | 16.4 | 20.5 | 13.8 | 9.2 | 11.9 | 13.2 | 8.6 | 15.0 | 28.9 | 42.2 | 17.5 | 11.8 | 8.1 | 12.4 | 1.3 | 0.1 | 5.0 | 12.3 |
| 卸売業・小売業 | 10.6 | 20.7 | 22.4 | 9.5 | 40.5 | 43.4 | 32.2 | 33.6 | 32.7 | 14.0 | 6.7 | 6.3 | 2.0 | 0.3 | 7.5 | 3.2 | 38.1 | 28.6 | 9.9 | 11.0 | 9.0 | 17.2 | 0.1 | 2.1 | 0.2 | 17.7 |
| 金融・保険業 | 9.9 | 12.2 | 29.6 | 17.0 | 42.9 | 44.3 | 36.7 | 33.9 | 12.1 | 7.2 | 2.4 | 0.3 | 4.6 | 2.3 | 1.1 | 0.2 | 41.3 | 24.5 | 24.4 | 5.6 | 6.2 | 4.4 | 3.2 | 4.9 | 8.2 | 14.8 |
| 不動産業 | 3.5 | 17.2 | 7.4 | 17.0 | 59.1 | 45.3 | 45.9 | 42.6 | 22.6 | 16.4 | 5.1 | 0.9 | 1.5 | 0.4 | 2.1 | 0.6 | 45.3 | 40.1 | 19.9 | 7.9 | 2.9 | 14.4 | 1.5 | 0.0 | 1.3 | 2.4 |
| 飲食店・宿泊業 | 37.6 | 28.6 | 4.9 | 4.4 | 36.6 | 34.3 | 51.0 | 60.9 | 6.8 | 15.8 | 31.8 | 16.4 | 6.6 | 1.5 | 7.8 | 0.1 | 31.1 | 24.7 | 21.2 | 3.1 | 0.6 | 15.4 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 2.0 |
| 医療・福祉 | 4.1 | 8.4 | 11.1 | 4.5 | 47.9 | 46.0 | 34.0 | 27.8 | 21.4 | 9.9 | 7.9 | 13.4 | 2.3 | 4.7 | 7.1 | 0.9 | 35.6 | 45.1 | 2.3 | 11.0 | 4.9 | 2.3 | 9.5 | 5.2 | 0.7 | 15.6 |
| 教育・学習支援業 | 10.7 | 12.9 | 7.1 | 9.3 | 59.5 | 57.2 | 41.1 | 36.8 | 22.1 | 8.8 | 2.9 | 6.7 | 6.6 | 8.6 | 3.4 | 4.9 | 36.4 | 27.6 | 6.3 | 6.8 | 9.4 | 5.5 | 3.9 | 6.2 | 0.9 | 14.3 |
| 複合サービス業 | 10.8 | 39.8 | 2.2 | 7.8 | 38.9 | 27.2 | 45.0 | 53.9 | 18.0 | 13.3 | 0.2 | 0.7 | 9.9 | 0.9 | 5.2 | 8.5 | 43.2 | 37.5 | 32.3 | 10.1 | 0.8 | 2.2 | 10.5 | 16.8 | 0.0 | 4.7 |
| サービス業 | 13.0 | 18.8 | 12.1 | 13.8 | 45.1 | 42.4 | 32.7 | 37.2 | 23.2 | 16.0 | 5.1 | 6.4 | 1.9 | 12.0 | 15.6 | 8.2 | 24.7 | 25.0 | 9.8 | 4.8 | 9.3 | 8.9 | 1.3 | 0.8 | 2.2 | 11.9 |
| 1000人以上 | 15.3 | 11.8 | 23.3 | 15.5 | 42.0 | 44.2 | 30.6 | 41.6 | 24.7 | 12.7 | 14.4 | 6.9 | 4.3 | 5.6 | 7.7 | 3.5 | 41.5 | 25.9 | 12.4 | 7.1 | 7.0 | 8.9 | 1.0 | 1.7 | 3.2 | 12.1 |
| 500~999人 | 24.3 | 33.8 | 16.7 | 5.8 | 45.4 | 32.4 | 31.3 | 44.9 | 30.5 | 7.7 | 9.1 | 0.2 | 4.6 | 0.7 | 2.8 | 2.7 | 17.8 | 24.2 | 21.4 | 4.2 | 8.2 | 12.9 | 0.7 | 2.4 | 1.7 | 11.5 |
| 300~499人 | 2.5 | 19.4 | 4.2 | 11.2 | 25.2 | 33.2 | 63.9 | 39.3 | 20.6 | 4.4 | 25.4 | 19.9 | 15.1 | 0.7 | 5.7 | 4.3 | 29.3 | 42.6 | 26.6 | 8.7 | 1.6 | 17.9 | 2.5 | 2.2 | 0.7 | 8.5 |
| 100~299人 | 5.5 | 22.0 | 7.0 | 13.8 | 49.9 | 54.7 | 40.8 | 38.1 | 21.0 | 13.6 | 1.3 | 3.3 | 1.8 | 3.7 | 10.6 | 4.9 | 29.8 | 25.2 | 11.4 | 15.1 | 6.5 | 7.9 | 2.1 | 2.2 | 1.4 | 13.9 |
| 50~99人 | 19.4 | 21.3 | 10.6 | 15.5 | 40.0 | 41.7 | 38.6 | 41.5 | 20.2 | 9.5 | 3.5 | 7.6 | 4.6 | 9.6 | 10.4 | 5.6 | 33.9 | 22.9 | 14.9 | 4.7 | 13.8 | 8.3 | 4.0 | 3.7 | 2.4 | 17.7 |
| 30~49人 | 13.2 | 10.4 | 3.8 | 8.7 | 53.4 | 49.8 | 32.3 | 25.3 | 13.6 | 12.0 | 14.8 | 4.0 | 5.3 | 8.1 | 14.0 | 10.7 | 31.8 | 33.9 | 6.9 | 8.0 | 11.6 | 6.4 | 0.9 | 1.9 | 1.9 | 7.0 |
| 5~29人 | 16.2 | 15.9 | 16.4 | 0.9 | 48.3 | 40.9 | 41.5 | 32.9 | 18.6 | 34.4 | 5.4 | 5.8 | 0.9 | 3.4 | 10.5 | 6.2 | 21.8 | 31.5 | 6.7 | 6.2 | 6.4 | 15.7 | 3.1 | 2.8 | 0.7 | 16.2 |

注:主なもの3つまでの多重回答。

第2-2-2表 非正社員を雇用する理由(派遣労働者・%)

| | 正社員を確保できないため | | 正社員を重要業務に特化させるため | | 専門的業務に対応するため | | 即戦力・能力のある人材を確保するため | | 景気変動に応じて雇用量を調節するため | | 長い営業時間に対応するため | | 1日、週のうちの仕事の繁忙期に対応するため | | 臨時・季節的業務量の變化に対応するため | | 賞金節約のため | | 賞金以外の労務コストの節約のため | | 高齢者の再雇用対策のため | | 正社員の育児・介護休業対策のため | | その他 | |
|---------------|--------------|------|------------------|------|--------------|------|--------------------|------|--------------------|------|---------------|------|-----------------------|------|---------------------|------|---------|------|------------------|------|--------------|------|------------------|------|------|------|
| | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 |
| 合計 | 169 | 26.0 | 17.2 | 20.4 | 25.9 | 20.2 | 39.6 | 35.2 | 26.4 | 25.7 | 2.8 | 3.4 | 8.0 | 13.1 | 14.4 | 20.3 | 26.2 | 18.8 | 26.6 | 16.6 | 1.7 | 2.6 | 8.8 | 6.5 | 1.7 | 7.0 |
| 鉱業 | 8.1 | 11.7 | 23.6 | 9.3 | 29.4 | 23.2 | 19.6 | 60.8 | 21.6 | 13.6 | 0.0 | 0.0 | 3.4 | 0.0 | 22.7 | 9.6 | 1.4 | 16.8 | 43.6 | 33.6 | 0.0 | 2.1 | 4.7 | 8.3 | 11.5 | 4.3 |
| 建設業 | 29.2 | 26.7 | 4.9 | 17.0 | 43.1 | 29.2 | 37.7 | 33.7 | 23.9 | 24.2 | 1.0 | 0.5 | 0.6 | 1.9 | 6.3 | 13.5 | 40.0 | 10.8 | 33.4 | 3.8 | 0.0 | 0.5 | 3.6 | 5.4 | 2.5 | 13.9 |
| 製造業 | 16.7 | 32.1 | 13.0 | 9.6 | 13.2 | 14.4 | 28.3 | 27.1 | 48.8 | 42.5 | 2.6 | 4.7 | 4.7 | 5.4 | 31.7 | 29.8 | 16.0 | 19.9 | 27.0 | 22.7 | 2.4 | 1.3 | 9.0 | 6.1 | 2.1 | 2.2 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 19.5 | 23.6 | 23.8 | 17.4 | 14.9 | 20.7 | 23.1 | 26.7 | 7.7 | 2.2 | 0.0 | 0.0 | 2.1 | 2.7 | 19.7 | 30.6 | 25.9 | 22.1 | 22.9 | 12.2 | 0.0 | 3.0 | 18.1 | 51.7 | 4.9 | 5.4 |
| 情報通信業 | 16.7 | 19.4 | 24.7 | 39.9 | 38.4 | 38.8 | 39.5 | 43.1 | 22.5 | 12.2 | 1.4 | 1.9 | 6.2 | 5.0 | 20.1 | 19.0 | 24.5 | 16.0 | 18.4 | 17.6 | 0.5 | 0.3 | 8.0 | 10.0 | 0.1 | 3.4 |
| 運輸業 | 28.1 | 20.0 | 6.7 | 18.2 | 23.8 | 15.4 | 33.8 | 27.0 | 38.2 | 26.5 | 9.4 | 6.0 | 2.2 | 8.4 | 20.9 | 21.0 | 39.2 | 25.9 | 42.8 | 24.9 | 2.5 | 10.3 | 7.1 | 2.2 | 0.0 | 10.0 |
| 卸売業・小売業 | 16.4 | 20.4 | 12.5 | 27.2 | 26.2 | 17.5 | 49.1 | 41.3 | 22.3 | 25.1 | 3.1 | 1.7 | 7.0 | 23.7 | 3.0 | 24.3 | 16.3 | 17.7 | 26.8 | 14.3 | 0.7 | 3.8 | 7.1 | 6.4 | 0.1 | 5.4 |
| 金融・保険業 | 8.9 | 20.1 | 32.7 | 39.2 | 21.6 | 17.0 | 33.0 | 21.5 | 18.7 | 15.7 | 0.3 | 1.1 | 20.9 | 24.0 | 10.1 | 8.4 | 49.7 | 31.2 | 26.0 | 20.1 | 2.2 | 2.3 | 12.6 | 7.0 | 2.0 | 6.8 |
| 不動産業 | 33.8 | 6.4 | 20.3 | 20.5 | 26.0 | 33.4 | 53.6 | 43.5 | 7.5 | 18.9 | 3.8 | 0.1 | 16.9 | 12.2 | 8.5 | 16.6 | 25.0 | 15.1 | 23.2 | 12.0 | 0.2 | 0.0 | 4.9 | 8.4 | 0.3 | 11.1 |
| 飲食店、宿泊業 | 9.7 | 39.3 | 7.8 | 18.3 | 42.7 | 19.8 | 66.6 | 49.6 | 38.1 | 42.2 | 0.0 | 15.1 | 13.2 | 35.1 | 33.1 | 21.9 | 31.5 | 0.3 | 28.5 | 4.0 | 0.0 | 0.0 | 0.2 | 0.1 | 0.0 | 3.4 |
| 医療、福祉 | 29.1 | 31.1 | 15.3 | 16.5 | 19.3 | 31.9 | 46.7 | 50.5 | 3.2 | 3.2 | 3.3 | 1.1 | 5.1 | 4.1 | 5.8 | 2.4 | 33.9 | 22.2 | 34.5 | 14.1 | 12.7 | 0.7 | 32.5 | 8.7 | 0.0 | 6.8 |
| 教育、学習支援業 | 26.5 | 30.1 | 20.6 | 18.7 | 52.0 | 43.3 | 40.6 | 43.6 | 15.3 | 8.6 | 1.0 | 0.6 | 2.5 | 5.4 | 7.5 | 11.0 | 27.6 | 44.8 | 19.7 | 17.8 | 0.5 | 5.2 | 14.7 | 16.0 | 6.6 | 1.0 |
| 複合サービス業 | 27.1 | 37.4 | 3.7 | 8.8 | 15.3 | 18.6 | 31.6 | 49.3 | 30.3 | 1.7 | 0.0 | 2.0 | 0.7 | 9.7 | 6.2 | 7.6 | 34.3 | 27.1 | 25.8 | 18.7 | 2.0 | 0.3 | 35.6 | 38.2 | 0.0 | 9.0 |
| サービス業 | 8.5 | 26.4 | 25.2 | 16.1 | 28.7 | 18.2 | 40.1 | 39.4 | 19.1 | 13.4 | 5.4 | 4.1 | 8.6 | 12.3 | 17.1 | 16.3 | 20.1 | 12.3 | 19.9 | 16.2 | 0.8 | 3.1 | 3.8 | 4.8 | 4.0 | 17.3 |
| 1000人以上 | 14.7 | 21.5 | 24.2 | 28.5 | 19.7 | 24.4 | 32.4 | 31.5 | 23.4 | 23.8 | 3.3 | 4.7 | 11.5 | 18.0 | 11.6 | 16.4 | 37.7 | 17.6 | 28.2 | 13.9 | 1.3 | 2.5 | 10.3 | 7.2 | 1.9 | 8.3 |
| 500~999人 | 10.9 | 26.1 | 18.5 | 13.7 | 28.6 | 14.4 | 46.1 | 24.7 | 25.5 | 32.3 | 4.9 | 2.1 | 9.4 | 8.2 | 16.6 | 26.8 | 35.1 | 26.8 | 26.7 | 18.1 | 0.0 | 4.8 | 11.1 | 9.6 | 0.2 | 9.4 |
| 300~499人 | 8.3 | 30.1 | 22.5 | 27.1 | 18.4 | 17.9 | 53.6 | 39.4 | 26.3 | 33.5 | 2.0 | 1.8 | 9.1 | 3.0 | 12.8 | 14.5 | 23.2 | 21.2 | 31.4 | 21.7 | 1.6 | 6.0 | 6.1 | 14.8 | 0.7 | 7.4 |
| 100~299人 | 19.5 | 28.8 | 19.0 | 13.0 | 29.3 | 18.1 | 44.9 | 39.8 | 27.8 | 29.4 | 2.5 | 4.2 | 5.0 | 8.3 | 16.1 | 28.0 | 17.3 | 16.2 | 22.4 | 15.3 | 1.3 | 0.5 | 13.1 | 6.3 | 3.1 | 7.0 |
| 50~99人 | 16.1 | 24.2 | 8.0 | 26.0 | 39.6 | 15.4 | 24.4 | 38.6 | 20.9 | 22.8 | 1.1 | 3.2 | 8.9 | 20.7 | 19.1 | 20.5 | 25.5 | 22.0 | 26.6 | 17.3 | 1.9 | 0.6 | 4.3 | 4.4 | 0.9 | 1.7 |
| 30~49人 | 19.8 | 29.2 | 6.5 | 8.5 | 40.2 | 21.5 | 29.7 | 29.3 | 34.6 | 23.0 | 3.2 | 0.7 | 6.0 | 10.7 | 9.1 | 25.0 | 21.0 | 15.8 | 22.1 | 23.7 | 0.3 | 0.0 | 1.8 | 5.3 | 0.1 | 8.6 |
| 5~29人 | 28.7 | 29.9 | 8.7 | 13.0 | 20.8 | 23.2 | 50.1 | 38.7 | 32.6 | 22.0 | 2.1 | 2.8 | 2.6 | 10.4 | 16.4 | 16.1 | 10.7 | 16.9 | 26.5 | 17.2 | 5.0 | 5.2 | 8.1 | 2.5 | 3.0 | 7.9 |

注:主なもの3つまでの多重回答。

第2-2-3表 非正社員を雇用する理由(パートタイム労働者・%)

| | 正社員を確保できないため | | 正社員を重要業務に特化させるため | | 専門的業務に対応するため | | 即戦力・能力のある人材を確保するため | | 景気変動に応じて雇用量を調節するため | | 長い営業時間に対応するため | | 1日、週のうちの仕事の繁忙期に対応するため | | 臨時・季節的業務量の變化に対応するため | | 賃金節約のため | | 賃金以外の労務コストの節約のため | | 高齢者の再雇用対策のため | | 正社員の育児・介護休業対策のため | | その他 | |
|---------------|--------------|------|------------------|------|--------------|------|--------------------|------|--------------------|------|---------------|------|-----------------------|------|---------------------|------|---------|------|------------------|------|--------------|------|------------------|------|------|------|
| | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 |
| 合計 | 12.4 | 17.6 | 12.8 | 15.3 | 10.1 | 12.7 | 12.3 | 11.8 | 23.4 | 18.0 | 20.4 | 21.7 | 35.0 | 37.2 | 15.4 | 14.5 | 55.0 | 41.1 | 23.9 | 21.3 | 6.4 | 7.9 | 2.1 | 1.6 | 2.4 | 10.6 |
| 鉱業 | 15.9 | 5.8 | 3.4 | 10.2 | 19.2 | 22.5 | 13.2 | 9.1 | 18.3 | 8.5 | 0.4 | 0.0 | 32.8 | 31.8 | 27.2 | 22.0 | 42.0 | 44.1 | 14.8 | 29.9 | 21.6 | 18.1 | 0.0 | 0.0 | 7.3 | 15.1 |
| 建設業 | 8.7 | 18.1 | 9.4 | 4.5 | 9.3 | 19.8 | 3.8 | 8.6 | 30.4 | 14.0 | 3.0 | 0.6 | 30.4 | 30.9 | 26.6 | 19.6 | 57.7 | 33.6 | 20.5 | 17.7 | 1.1 | 16.1 | 2.6 | 0.6 | 10.8 | 19.0 |
| 製造業 | 11.0 | 15.2 | 11.1 | 11.8 | 6.7 | 8.7 | 5.7 | 7.8 | 33.4 | 25.4 | 2.5 | 3.7 | 25.5 | 27.0 | 23.1 | 19.3 | 55.4 | 46.6 | 26.7 | 25.3 | 9.4 | 15.1 | 2.0 | 0.6 | 2.0 | 10.8 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 8.4 | 15.5 | 22.4 | 20.1 | 7.7 | 11.3 | 5.2 | 8.1 | 7.8 | 0.7 | 6.4 | 0.0 | 19.5 | 18.8 | 33.9 | 43.1 | 35.8 | 23.8 | 25.2 | 9.3 | 5.1 | 7.0 | 19.4 | 44.1 | 0.7 | 22.9 |
| 情報通信業 | 10.5 | 10.9 | 21.7 | 27.0 | 21.2 | 16.2 | 21.8 | 15.2 | 16.9 | 10.7 | 4.9 | 2.2 | 32.7 | 19.5 | 12.6 | 12.9 | 40.8 | 38.1 | 16.2 | 18.4 | 0.9 | 4.8 | 3.6 | 1.6 | 2.8 | 12.3 |
| 運輸業 | 8.0 | 16.4 | 7.8 | 9.3 | 7.2 | 9.4 | 9.6 | 11.2 | 23.3 | 18.3 | 9.5 | 14.4 | 31.9 | 30.5 | 20.6 | 27.5 | 53.5 | 40.9 | 23.6 | 23.6 | 15.2 | 9.9 | 1.3 | 0.9 | 0.6 | 8.0 |
| 卸売業・小売業 | 11.0 | 15.7 | 12.8 | 18.8 | 8.7 | 13.0 | 11.7 | 12.7 | 18.9 | 16.0 | 29.0 | 32.1 | 34.4 | 35.6 | 16.1 | 11.9 | 58.3 | 42.7 | 24.9 | 20.2 | 6.2 | 7.2 | 1.2 | 0.7 | 1.6 | 11.5 |
| 金融・保険業 | 6.8 | 13.6 | 40.1 | 42.9 | 10.9 | 12.9 | 15.7 | 17.7 | 13.5 | 4.6 | 2.2 | 0.2 | 36.9 | 45.0 | 2.4 | 8.5 | 59.5 | 38.6 | 34.3 | 14.9 | 1.2 | 6.4 | 4.2 | 4.8 | 2.4 | 7.1 |
| 不動産業 | 8.0 | 10.4 | 22.7 | 15.0 | 8.7 | 15.8 | 3.9 | 10.1 | 20.5 | 17.5 | 19.6 | 10.5 | 38.9 | 33.2 | 10.3 | 23.9 | 48.3 | 38.3 | 26.0 | 21.1 | 6.9 | 14.9 | 2.0 | 1.7 | 2.1 | 7.0 |
| 飲食店・宿泊業 | 19.1 | 21.8 | 12.0 | 14.0 | 4.5 | 5.0 | 15.6 | 8.4 | 33.5 | 29.4 | 32.7 | 34.6 | 46.1 | 52.0 | 11.7 | 14.7 | 58.0 | 39.8 | 23.3 | 24.6 | 6.1 | 1.1 | 0.6 | 0.2 | 0.0 | 6.7 |
| 医療・福祉 | 15.9 | 22.4 | 8.9 | 9.8 | 20.9 | 21.0 | 17.8 | 18.1 | 13.9 | 10.4 | 23.0 | 19.5 | 37.6 | 40.4 | 6.9 | 7.9 | 45.0 | 36.1 | 16.8 | 17.7 | 5.3 | 7.7 | 5.9 | 8.3 | 7.6 | 10.2 |
| 教育・学習支援業 | 13.0 | 20.0 | 14.5 | 11.8 | 32.5 | 32.4 | 37.1 | 17.7 | 16.6 | 13.5 | 16.5 | 11.5 | 22.0 | 34.4 | 12.6 | 13.8 | 45.7 | 41.5 | 16.8 | 13.6 | 3.4 | 3.6 | 2.7 | 2.2 | 2.3 | 9.2 |
| 複合サービス業 | 18.2 | 35.9 | 10.9 | 7.3 | 12.9 | 11.0 | 13.7 | 16.2 | 19.3 | 11.5 | 5.9 | 6.6 | 22.6 | 21.2 | 17.8 | 11.9 | 68.3 | 54.6 | 24.6 | 22.8 | 0.5 | 5.4 | 7.6 | 9.2 | 0.6 | 7.7 |
| サービス業 | 10.0 | 16.2 | 14.4 | 16.9 | 12.0 | 11.9 | 10.7 | 10.7 | 20.8 | 13.2 | 14.8 | 15.7 | 37.5 | 36.4 | 14.6 | 17.2 | 50.8 | 39.8 | 25.1 | 22.3 | 6.0 | 9.2 | 2.7 | 0.4 | 2.2 | 12.3 |
| 1000人以上 | 15.6 | 12.9 | 19.2 | 31.7 | 7.1 | 11.7 | 12.3 | 11.7 | 20.3 | 13.2 | 27.4 | 27.5 | 40.1 | 41.7 | 14.0 | 15.2 | 59.5 | 36.8 | 25.6 | 27.0 | 3.5 | 3.2 | 0.9 | 1.7 | 0.7 | 7.1 |
| 500~999人 | 12.7 | 17.0 | 22.6 | 6.0 | 13.5 | 8.8 | 14.4 | 9.4 | 11.1 | 10.2 | 23.1 | 31.6 | 33.3 | 38.8 | 15.7 | 22.1 | 50.5 | 47.3 | 28.0 | 23.6 | 7.1 | 6.0 | 2.5 | 4.9 | 2.2 | 12.4 |
| 300~499人 | 7.0 | 14.3 | 16.3 | 16.0 | 5.7 | 11.1 | 11.8 | 6.1 | 21.6 | 17.8 | 31.9 | 31.6 | 45.5 | 47.8 | 6.5 | 14.3 | 69.4 | 42.4 | 33.2 | 24.4 | 0.9 | 3.1 | 0.8 | 2.2 | 0.3 | 5.6 |
| 100~299人 | 8.3 | 16.5 | 17.4 | 16.2 | 10.6 | 12.5 | 13.2 | 14.5 | 20.5 | 16.9 | 21.9 | 18.2 | 37.4 | 39.9 | 17.2 | 13.0 | 55.0 | 41.8 | 25.4 | 21.7 | 7.6 | 6.8 | 2.4 | 2.2 | 0.9 | 9.9 |
| 50~99人 | 12.7 | 21.6 | 15.6 | 11.2 | 8.2 | 12.7 | 11.6 | 9.8 | 23.1 | 16.0 | 17.0 | 20.3 | 30.7 | 34.1 | 20.4 | 9.9 | 58.3 | 42.5 | 26.8 | 23.2 | 6.8 | 15.5 | 3.3 | 1.3 | 4.1 | 8.3 |
| 30~49人 | 22.0 | 17.8 | 14.1 | 13.1 | 14.1 | 12.0 | 19.9 | 7.5 | 18.2 | 10.4 | 20.8 | 26.2 | 31.9 | 34.8 | 22.1 | 19.6 | 45.2 | 51.3 | 20.1 | 21.9 | 4.6 | 8.1 | 4.3 | 1.5 | 1.6 | 6.8 |
| 5~29人 | 11.3 | 18.8 | 7.8 | 12.1 | 10.9 | 13.8 | 11.0 | 12.9 | 27.2 | 22.0 | 17.2 | 18.4 | 33.4 | 35.0 | 14.3 | 14.0 | 53.4 | 39.8 | 21.7 | 18.4 | 7.7 | 8.8 | 1.9 | 1.1 | 3.3 | 13.1 |

注:主なもの3つまでの多重回答。

第3節 非正社員活用上の問題

(1) 契約社員活用上の問題

第2-3-1表は、契約社員活用上の問題について、産業別・企業規模別に見たものである。H15、H19ともに合計で第1位は「良質な人材の確保」、第2位は「仕事に対する責任感」、第3位は「仕事に対する向上意欲」となっているが、第2位「仕事に対する責任感」はH15よりH19の回答比率が若干低下している。

産業別に見ると、製造業では「良質な人材の確保」「仕事に対する責任感」「業務処理能力」「正社員との人間関係」でH19の回答比率が上昇しており、これらの問題点があると指摘する（これらの点を問題視する）事業所が増えているということになる。卸売・小売業では、「良質な人材の確保」「仕事に対する責任感」「時間外労働への対応」「正社員との人間関係」でH19の回答比率が上昇している。また「チームワーク」でH19の回答比率は低下しており、問題視する事業所が減少している。飲食店・宿泊業では、「良質な人材の確保」「仕事に対する責任感」「仕事に対する向上意欲」「正社員との職務分担」「チームワーク」「正社員との人間関係」でH19の回答比率が上昇しており、契約社員活用上の問題は相対的に増加しているようである。サービス業では、「業務処理能力」「チームワーク」でH19の回答比率が上昇しているが、「良質な人材の確保」「仕事に対する責任感」「時間外労働への対応」「仕事に対する向上意欲」「正社員との職務分担」「正社員との人間関係」でH19の回答比率が低下している。相対的には契約社員活用上の問題は減少傾向にあったようである。

(2) 派遣労働者活用上の問題

第2-3-2表は、派遣労働者活用上の問題について、産業別・企業規模別に見たものである。H15、H19ともに合計で第1位は「良質な人材の確保」、第2位は「仕事に対する責任感」、第3位は「業務処理能力」となっているが、第1位「良質な人材の確保」はH15よりH19の回答比率がかなり高くなっており、全体的に「良質な人材の確保」が問題になっているようである。

産業別に見ると、製造業では「仕事に対する向上意欲」「正社員との職務分担」「正社員との人間関係」でH19の回答比率が上昇しているが、「良質な人材の確保」「仕事に対する責任感」「時間外労働への対応」「業務処理能力」「チームワーク」でH19の回答比率は低下しており、これらを問題点が減少していることになる。卸売・小売業では、「時間外労働への対応」「業務処理能力」「正社員との職務分担」でH19の回答比率が上昇しているが、「良質な人材の確保」「仕事に対する責任感」「仕事に対する向上意欲」「チームワーク」「正社員との人間関係」でH19の回答比率は低下しており、これらの問題点が減少していることになる。飲食店・宿泊業では、「仕事に対する責任感」「チームワーク」「正社員との人間関係」でH19の回答比率が上昇しており、「良質な人材の確保」「時

間外労働への対応」「業務処理能力」「正社員との職務分担」で H19 の回答比率は低下している。サービス業では、「良質な人材の確保」「時間外労働への対応」「業務処理能力」で H19 の回答比率が上昇しているが、「仕事に対する責任感」「仕事に対する向上意欲」「正社員との職務分担」「チームワーク」「正社員との人間関係」で H19 の回答比率が低下している。

(3) パートタイム労働者活用上の問題

第 2-3-3 表は、パートタイム労働者活用上の問題について、産業別・企業規模別に見たものである。H15、H19 とともに合計で第 1 位は「仕事に対する責任感」、第 2 位は「良質な人材の確保」、第 3 位は「定着性」となっているが、第 3 位「定着性」は H15 より H19 の回答比率が若干上昇している。

産業別に見ると、製造業では「良質な人材の確保」「業務処理能力」「チームワーク」「正社員との人間関係」で H19 の回答比率が上昇しており、これらの問題点が増えているということになる。また「仕事に対する責任感」「時間外労働への対応」「正社員との職務分担」では H19 の回答比率は低下している。卸売・小売業では、「定着性」「正社員との職務分担」で H19 の回答比率が上昇しているが、「良質な人材の確保」「仕事に対する責任感」「仕事に対する向上意欲」「業務処理能力」「チームワーク」「正社員との人間関係」で H19 の回答比率が低下しており、相対的にはパートタイム労働者活用上の問題点が減少傾向にあったようである。飲食店・宿泊業では、「定着性」で H19 の回答比率が上昇しているが、「良質な人材の確保」「仕事に対する責任感」「時間外労働への対応」「仕事に対する向上意欲」「チームワーク」「正社員との人間関係」で H19 の回答比率が低下しており、相対的にはパートタイム労働者活用上の問題点が減少傾向にあったようである。サービス業では、「良質な人材の確保」「定着性」「業務処理能力」「チームワーク」「正社員との人間関係」で H19 の回答比率が上昇しているが、「時間外労働への対応」「仕事に対する向上意欲」で H19 の回答比率が低下している。飲食店・宿泊業などに比べると、相対的にはサービス業でパートタイム労働者活用上の問題点が増加傾向にあったようである。

第2-3-1表 正社員以外の労働者の活用上の問題点(契約社員・%)

| | 良質な人材の確保 | | 定着性 | | 仕事に対する責任感 | | 時間外労働への対応 | | 仕事に対する向上意欲 | | 業務処理能力 | | 正社員との職務分担 | | チームワーク | | 正社員との人間関係 | | その他 | |
|---------------|----------|------|-----|-----|-----------|------|-----------|------|------------|------|--------|------|-----------|------|--------|------|-----------|------|------|------|
| | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 |
| 合計 | 48.1 | 49.2 | - | - | 39.3 | 33.4 | 16.7 | 15.0 | 32.1 | 30.6 | 22.8 | 24.4 | 27.4 | 25.2 | 16.4 | 13.4 | 16.8 | 12.5 | 6.0 | 10.5 |
| 鉱業 | 62.9 | 69.1 | - | - | 47.9 | 37.3 | 0.0 | 21.5 | 29.8 | 33.5 | 45.1 | 15.2 | 24.6 | 11.4 | 8.8 | 14.3 | 26.3 | 18.1 | 7.5 | 16.6 |
| 建設業 | 35.0 | 46.9 | - | - | 8.4 | 33.1 | 8.4 | 5.2 | 30.4 | 13.8 | 43.7 | 25.4 | 19.2 | 14.9 | 10.5 | 19.3 | 9.5 | 15.3 | 1.9 | 15.8 |
| 製造業 | 48.5 | 63.2 | - | - | 39.6 | 42.6 | 17.0 | 12.3 | 30.3 | 33.0 | 23.7 | 31.4 | 18.4 | 20.3 | 13.6 | 13.1 | 18.0 | 22.6 | 4.6 | 3.2 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 54.2 | 47.2 | - | - | 35.0 | 27.2 | 17.0 | 7.7 | 24.1 | 31.0 | 27.9 | 33.3 | 39.5 | 27.3 | 6.0 | 11.7 | 19.9 | 22.0 | 4.9 | 6.2 |
| 情報通信業 | 47.3 | 62.5 | - | - | 26.5 | 27.3 | 13.5 | 18.0 | 21.4 | 13.3 | 24.9 | 32.3 | 32.7 | 29.1 | 10.1 | 14.9 | 19.1 | 25.2 | 9.6 | 5.5 |
| 運輸業 | 54.5 | 64.6 | - | - | 53.9 | 48.9 | 13.4 | 16.0 | 38.5 | 29.9 | 50.7 | 35.9 | 19.4 | 15.9 | 25.6 | 13.2 | 10.5 | 22.6 | 0.5 | 2.7 |
| 卸売業・小売業 | 42.1 | 62.3 | - | - | 39.9 | 43.0 | 17.9 | 21.8 | 22.7 | 24.2 | 28.8 | 24.1 | 26.4 | 26.3 | 20.1 | 12.0 | 19.2 | 22.7 | 1.8 | 2.0 |
| 金融・保険業 | 54.6 | 60.1 | - | - | 38.4 | 37.1 | 20.3 | 17.3 | 27.1 | 25.2 | 29.5 | 25.6 | 34.8 | 32.7 | 15.0 | 11.2 | 24.0 | 29.4 | 0.4 | 3.5 |
| 不動産業 | 59.2 | 56.9 | - | - | 23.5 | 31.6 | 23.8 | 13.5 | 21.9 | 17.1 | 31.7 | 17.2 | 7.1 | 18.8 | 19.1 | 15.9 | 27.9 | 33.1 | 14.6 | 5.6 |
| 飲食店、宿泊業 | 19.7 | 65.9 | - | - | 13.3 | 59.7 | 40.7 | 21.3 | 2.1 | 49.1 | 36.1 | 25.0 | 7.7 | 13.1 | 2.2 | 11.2 | 3.7 | 9.0 | 4.0 | 0.2 |
| 医療、福祉 | 48.4 | 60.3 | - | - | 28.8 | 38.9 | 5.7 | 13.8 | 8.6 | 19.8 | 9.3 | 31.6 | 21.7 | 31.0 | 9.2 | 27.4 | 10.4 | 20.2 | 13.5 | 5.0 |
| 教育、学習支援業 | 42.3 | 54.0 | - | - | 36.9 | 42.7 | 28.9 | 21.0 | 18.0 | 25.0 | 33.2 | 19.9 | 45.7 | 32.4 | 16.3 | 16.0 | 32.3 | 29.8 | 8.6 | 7.3 |
| 複合サービス業 | 23.5 | 41.1 | - | - | 39.5 | 38.2 | 37.8 | 39.4 | 44.6 | 29.6 | 18.3 | 29.7 | 36.1 | 30.7 | 8.3 | 20.0 | 18.4 | 24.1 | 0.8 | 17.9 |
| サービス業 | 50.9 | 39.7 | - | - | 38.4 | 24.6 | 23.5 | 13.2 | 35.2 | 25.9 | 14.2 | 18.9 | 33.2 | 20.0 | 9.9 | 30.0 | 23.6 | 19.8 | 7.4 | 16.6 |
| 1000人以上 | 49.6 | 66.5 | - | - | 36.3 | 35.2 | 19.8 | 13.3 | 29.7 | 24.3 | 30.2 | 26.4 | 25.8 | 29.8 | 18.3 | 19.4 | 21.8 | 26.7 | 1.4 | 5.8 |
| 500～999人 | 51.1 | 59.5 | - | - | 31.9 | 46.5 | 8.1 | 15.2 | 29.2 | 24.5 | 28.2 | 30.0 | 40.9 | 22.5 | 14.7 | 13.1 | 22.1 | 22.5 | 1.0 | 3.4 |
| 300～499人 | 59.1 | 75.7 | - | - | 43.1 | 38.6 | 8.2 | 11.0 | 31.1 | 29.7 | 32.1 | 16.7 | 37.4 | 26.0 | 8.3 | 16.9 | 22.9 | 24.2 | 4.5 | 2.9 |
| 100～299人 | 45.0 | 62.3 | - | - | 31.8 | 38.4 | 21.3 | 16.3 | 32.2 | 29.7 | 29.3 | 29.6 | 28.6 | 19.1 | 19.4 | 15.5 | 18.8 | 26.2 | 3.5 | 10.3 |
| 50～99人 | 38.7 | 38.5 | - | - | 47.8 | 47.2 | 13.3 | 21.3 | 13.0 | 29.6 | 22.4 | 17.5 | 25.1 | 21.2 | 12.1 | 13.8 | 14.5 | 16.7 | 3.3 | 4.1 |
| 30～49人 | 36.8 | 45.8 | - | - | 30.8 | 35.9 | 34.4 | 20.7 | 32.9 | 17.8 | 12.8 | 37.2 | 14.1 | 27.1 | 21.0 | 18.4 | 22.0 | 21.0 | 4.6 | 8.7 |
| 5～29人 | 40.0 | 50.0 | - | - | 30.1 | 37.1 | 22.0 | 14.4 | 14.3 | 26.6 | 25.7 | 32.5 | 11.5 | 13.9 | 5.9 | 12.4 | 10.1 | 13.6 | 12.5 | 4.7 |

注:該当するものすべての多重回答。

第2-3-2表 正社員以外の労働者の活用上の問題点(派遣労働者・%)

| | 良質な人材の確保 | | 定着性 | | 仕事に対する責任感 | | 時間外労働への対応 | | 仕事に対する向上意欲 | | 業務処理能力 | | 正社員との職務分担 | | チームワーク | | 正社員との人間関係 | | その他 | |
|---------------|----------|------|-----|-----|-----------|------|-----------|------|------------|------|--------|------|-----------|------|--------|------|-----------|------|------|------|
| | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 |
| 合計 | 46.4 | 58.0 | - | - | 35.6 | 39.1 | 18.3 | 15.6 | 26.3 | 26.5 | 27.3 | 26.8 | 25.9 | 23.0 | 14.7 | 16.0 | 18.9 | 22.2 | 4.1 | 5.9 |
| 鉱業 | 27.3 | 21.9 | - | - | 4.2 | 40.9 | 0.0 | 7.7 | 25.0 | 29.5 | 0.0 | 6.7 | 31.0 | 7.7 | 25.0 | 29.5 | 8.3 | 3.9 | 20.9 | 19.1 |
| 建設業 | 30.2 | 53.0 | - | - | 33.2 | 25.4 | 9.8 | 3.5 | 22.4 | 16.0 | 21.2 | 30.7 | 20.3 | 18.0 | 27.6 | 12.0 | 30.1 | 20.9 | 2.5 | 17.8 |
| 製造業 | 54.4 | 43.8 | - | - | 44.1 | 32.9 | 18.0 | 16.8 | 32.6 | 37.3 | 23.7 | 18.6 | 19.2 | 26.4 | 15.7 | 14.4 | 9.6 | 13.7 | 9.1 | 8.2 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 48.3 | 64.9 | - | - | 25.2 | 20.8 | 9.6 | 5.4 | 21.3 | 12.8 | 20.2 | 33.5 | 17.9 | 19.1 | 2.8 | 5.4 | 6.8 | 8.8 | 7.9 | 16.0 |
| 情報通信業 | 62.6 | 46.4 | - | - | 34.0 | 24.1 | 16.0 | 11.2 | 23.3 | 22.6 | 29.2 | 17.7 | 16.0 | 28.7 | 10.3 | 12.4 | 11.3 | 15.8 | 5.8 | 9.1 |
| 運輸業 | 50.2 | 46.9 | - | - | 41.4 | 41.3 | 24.8 | 20.3 | 21.8 | 40.6 | 26.6 | 28.4 | 15.2 | 19.3 | 13.3 | 12.2 | 17.5 | 16.6 | 6.0 | 10.7 |
| 卸売業・小売業 | 50.0 | 39.1 | - | - | 39.8 | 30.9 | 7.9 | 12.1 | 32.0 | 29.3 | 23.0 | 31.7 | 25.5 | 29.4 | 15.1 | 13.9 | 20.8 | 3.9 | 2.6 | 16.4 |
| 金融・保険業 | 40.9 | 38.4 | - | - | 40.4 | 35.3 | 15.7 | 15.8 | 39.3 | 21.5 | 29.5 | 30.6 | 32.2 | 35.3 | 17.9 | 9.4 | 15.2 | 11.7 | 7.5 | 6.6 |
| 不動産業 | 58.1 | 61.6 | - | - | 28.9 | 20.7 | 12.5 | 3.5 | 21.0 | 27.7 | 26.4 | 28.1 | 27.2 | 21.6 | 5.3 | 4.3 | 5.3 | 11.6 | 5.1 | 14.9 |
| 飲食店、宿泊業 | 56.3 | 52.1 | - | - | 43.4 | 48.4 | 25.8 | 18.5 | 47.1 | 59.9 | 20.3 | 18.5 | 38.9 | 24.7 | 16.3 | 19.8 | 9.1 | 13.4 | 5.2 | 13.2 |
| 医療、福祉 | 35.8 | 48.3 | - | - | 30.6 | 37.3 | 25.9 | 20.2 | 24.1 | 30.5 | 25.0 | 19.7 | 34.1 | 29.9 | 28.0 | 17.0 | 20.6 | 22.0 | 12.7 | 7.7 |
| 教育、学習支援業 | 43.7 | 53.1 | - | - | 33.1 | 30.5 | 26.6 | 18.3 | 27.7 | 12.6 | 17.1 | 14.1 | 36.8 | 27.0 | 11.3 | 11.9 | 11.3 | 8.0 | 3.2 | 8.7 |
| 複合サービス業 | 47.2 | 54.9 | - | - | 45.5 | 57.5 | 13.8 | 27.2 | 40.1 | 58.0 | 15.9 | 14.9 | 51.0 | 32.8 | 10.0 | 20.9 | 16.9 | 24.4 | 0.0 | 0.9 |
| サービス業 | 50.6 | 63.9 | - | - | 44.9 | 32.3 | 14.9 | 16.5 | 36.8 | 31.1 | 20.6 | 24.5 | 25.9 | 17.9 | 12.3 | 11.7 | 16.6 | 11.9 | 9.2 | 4.3 |
| 1000人以上 | 49.2 | 54.1 | - | - | 44.2 | 31.3 | 17.1 | 16.6 | 41.7 | 26.7 | 29.2 | 27.2 | 35.6 | 29.6 | 22.7 | 11.6 | 16.0 | 8.1 | 2.9 | 8.4 |
| 500～999人 | 63.9 | 50.4 | - | - | 41.2 | 42.6 | 19.6 | 9.4 | 29.0 | 30.3 | 21.5 | 26.3 | 31.9 | 35.9 | 4.7 | 24.6 | 13.9 | 27.0 | 1.9 | 13.1 |
| 300～499人 | 60.6 | 35.2 | - | - | 25.1 | 53.3 | 11.8 | 8.3 | 32.4 | 63.0 | 7.1 | 33.5 | 50.2 | 37.8 | 5.5 | 10.3 | 6.6 | 7.5 | 3.2 | 3.5 |
| 100～299人 | 37.4 | 51.2 | - | - | 23.9 | 33.8 | 10.8 | 17.8 | 20.4 | 36.1 | 22.0 | 22.0 | 26.7 | 25.0 | 5.8 | 7.8 | 9.4 | 10.1 | 9.3 | 5.8 |
| 50～99人 | 40.1 | 52.9 | - | - | 37.2 | 29.5 | 14.9 | 20.9 | 36.2 | 27.6 | 10.3 | 12.8 | 20.4 | 19.4 | 8.6 | 14.3 | 21.8 | 12.8 | 6.2 | 14.0 |
| 30～49人 | 52.9 | 36.6 | - | - | 41.4 | 44.0 | 22.8 | 15.1 | 23.8 | 33.9 | 33.5 | 22.0 | 19.8 | 22.1 | 18.2 | 19.2 | 11.6 | 28.4 | 2.0 | 2.1 |
| 5～29人 | 48.2 | 48.4 | - | - | 44.4 | 22.3 | 19.2 | 12.5 | 29.1 | 17.3 | 21.7 | 25.5 | 17.5 | 13.6 | 22.3 | 15.4 | 23.2 | 11.5 | 9.7 | 20.1 |

注:該当するものすべての多重回答。

第2-3-3表 正社員以外の労働者の活用上の問題点(パートタイム労働者・%)

| | 良質な人材の確保 | | 定着性 | | 仕事に対する責任感 | | 時間外労働への対応 | | 仕事に対する向上意欲 | | 業務処理能力 | | 正社員との職務分担 | | チームワーク | | 正社員との人間関係 | | その他 | |
|---------------|----------|------|------|------|-----------|------|-----------|------|------------|------|--------|------|-----------|------|--------|------|-----------|------|------|------|
| | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 |
| 合計 | 45.7 | 45.6 | 36.8 | 42.9 | 47.7 | 45.7 | 23.2 | 21.9 | 36.2 | 32.8 | 23.9 | 21.7 | 19.1 | 18.2 | 18.6 | 15.7 | 14.0 | 12.6 | 4.6 | 7.3 |
| 鉱業 | 33.7 | 19.1 | 29.6 | 25.0 | 28.8 | 36.1 | 22.2 | 12.3 | 17.3 | 16.5 | 12.9 | 29.5 | 15.1 | 23.4 | 1.3 | 8.3 | 0.0 | 12.1 | 8.7 | 21.6 |
| 建設業 | 13.1 | 25.6 | 31.1 | 21.9 | 37.7 | 35.2 | 16.7 | 16.1 | 25.7 | 23.8 | 30.3 | 21.3 | 14.6 | 10.6 | 19.7 | 3.8 | 16.3 | 6.9 | 7.0 | 14.4 |
| 製造業 | 32.0 | 37.6 | 25.8 | 26.9 | 44.7 | 42.1 | 28.8 | 24.9 | 31.4 | 31.0 | 21.0 | 24.2 | 20.6 | 15.5 | 10.7 | 14.1 | 12.6 | 14.5 | 5.9 | 9.0 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 50.0 | 54.2 | 14.7 | 15.3 | 32.1 | 32.6 | 22.0 | 19.0 | 25.8 | 15.5 | 32.4 | 38.1 | 17.9 | 26.9 | 10.9 | 12.4 | 8.6 | 17.2 | 7.8 | 4.3 |
| 情報通信業 | 31.7 | 33.3 | 24.2 | 31.8 | 33.7 | 42.3 | 22.9 | 23.2 | 19.4 | 21.4 | 25.7 | 22.4 | 18.6 | 24.0 | 16.5 | 8.3 | 7.3 | 8.1 | 5.3 | 5.4 |
| 運輸業 | 29.3 | 32.6 | 24.2 | 30.8 | 30.0 | 32.0 | 24.1 | 30.0 | 21.8 | 26.7 | 23.1 | 22.8 | 21.9 | 17.5 | 8.1 | 14.7 | 9.8 | 14.3 | 10.5 | 9.6 |
| 卸売業・小売業 | 54.4 | 46.6 | 38.7 | 46.3 | 52.2 | 44.9 | 23.2 | 23.4 | 41.1 | 33.9 | 29.6 | 17.6 | 18.9 | 22.4 | 22.0 | 14.8 | 15.2 | 11.9 | 4.2 | 8.3 |
| 金融・保険業 | 44.9 | 52.1 | 20.6 | 35.2 | 35.4 | 38.2 | 24.7 | 17.4 | 34.2 | 32.4 | 29.3 | 33.5 | 33.8 | 33.2 | 12.5 | 12.2 | 20.5 | 19.4 | 3.5 | 3.8 |
| 不動産業 | 48.4 | 34.4 | 32.4 | 32.9 | 46.3 | 33.2 | 18.8 | 23.1 | 37.6 | 32.9 | 28.7 | 28.1 | 20.9 | 21.3 | 14.8 | 7.3 | 20.2 | 13.7 | 3.7 | 8.7 |
| 飲食店、宿泊業 | 60.0 | 55.0 | 54.2 | 59.7 | 58.1 | 55.1 | 21.4 | 19.0 | 45.3 | 39.1 | 20.8 | 22.0 | 12.6 | 12.1 | 22.1 | 19.4 | 12.2 | 10.9 | 1.4 | 2.4 |
| 医療、福祉 | 37.1 | 43.5 | 31.6 | 39.6 | 37.4 | 43.1 | 20.5 | 23.7 | 19.7 | 31.7 | 15.8 | 20.8 | 30.0 | 19.4 | 21.0 | 18.1 | 19.9 | 14.9 | 5.1 | 5.9 |
| 教育、学習支援業 | 45.5 | 63.1 | 30.4 | 47.2 | 38.5 | 55.2 | 27.0 | 16.7 | 27.0 | 31.1 | 19.0 | 19.3 | 18.9 | 19.7 | 20.0 | 20.3 | 11.0 | 13.5 | 3.6 | 4.8 |
| 複合サービス業 | 27.6 | 49.2 | 17.7 | 28.3 | 46.9 | 55.8 | 31.5 | 27.5 | 33.5 | 30.4 | 15.8 | 28.3 | 30.8 | 32.1 | 9.2 | 12.7 | 11.3 | 16.4 | 3.3 | 2.7 |
| サービス業 | 39.1 | 46.3 | 36.0 | 42.9 | 45.7 | 47.9 | 21.5 | 18.3 | 39.2 | 30.0 | 19.7 | 28.0 | 15.1 | 14.7 | 15.2 | 17.5 | 9.9 | 13.0 | 6.3 | 9.1 |
| 1000人以上 | 54.5 | 56.0 | 51.2 | 60.3 | 57.5 | 46.9 | 25.9 | 16.6 | 50.4 | 38.4 | 30.2 | 23.0 | 21.1 | 23.0 | 20.3 | 18.7 | 14.9 | 15.8 | 3.2 | 6.3 |
| 500～999人 | 54.8 | 37.0 | 34.6 | 46.8 | 47.8 | 47.8 | 21.1 | 20.3 | 43.7 | 23.6 | 26.8 | 23.9 | 31.6 | 29.1 | 27.3 | 13.8 | 23.3 | 15.8 | 0.8 | 3.8 |
| 300～499人 | 57.5 | 48.9 | 42.2 | 42.6 | 51.8 | 50.7 | 31.2 | 17.8 | 47.7 | 27.9 | 24.7 | 24.8 | 22.8 | 15.7 | 22.7 | 13.9 | 5.9 | 9.2 | 1.2 | 2.7 |
| 100～299人 | 50.5 | 43.9 | 38.4 | 41.2 | 39.7 | 47.6 | 21.4 | 21.6 | 29.1 | 27.7 | 20.0 | 17.6 | 16.7 | 18.7 | 10.3 | 9.8 | 10.7 | 13.4 | 4.7 | 5.5 |
| 50～99人 | 40.3 | 44.9 | 39.8 | 40.8 | 49.8 | 42.6 | 27.4 | 24.1 | 34.5 | 32.0 | 33.2 | 15.7 | 24.9 | 17.3 | 20.0 | 16.1 | 19.2 | 10.8 | 4.2 | 7.3 |
| 30～49人 | 46.0 | 46.6 | 32.2 | 37.3 | 42.7 | 50.5 | 20.9 | 25.0 | 39.4 | 45.3 | 27.0 | 24.9 | 29.4 | 23.2 | 18.0 | 18.6 | 17.0 | 13.9 | 3.8 | 4.9 |
| 5～29人 | 40.4 | 43.5 | 31.2 | 38.5 | 46.4 | 44.0 | 21.5 | 23.3 | 31.2 | 32.3 | 20.1 | 22.4 | 14.5 | 14.9 | 18.6 | 16.2 | 13.0 | 11.6 | 5.9 | 9.3 |

注:該当するものすべての多重回答。

第4節 各種制度の適用状況

(1) 契約社員に対する各種制度の適用

第2-4-1表は、契約社員への各種制度の適用事業所割合を見たものである。H15に比べてH19で「雇用保険」「健康保険」「厚生年金」の回答比率が低下している。また公的な制度以外のものでは、「賞与支給制度」も低下している。反対にH19の回答比率が上昇しているのは、「社内教育訓練」「自己啓発援助制度」「昇進・昇格」「正社員への転換制度」である。

次にいくつかの制度について、産業別の集計結果を見る。「雇用保険」「健康保険」「厚生年金」の公的制度を見ると、電気・ガス・熱供給・水道業はいずれの制度の回答比率も高い。しかしながらH15に比べてH19では若干低下している。「雇用保険」では、情報通信業とサービス業以外の産業で、いずれもH19の回答比率が低下している。「健康保険」では、H19の回答比率が上昇している産業は、製造業、情報通信業、運輸業、サービス業で、他の産業では低下している。「厚生年金」では、H19の回答比率が上昇しているのは、鉱業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、サービス業で、他の産業では低下している。相対的に見て、情報通信業、運輸業、サービス業以外の産業では、これら公的制度を契約社員に適用する事業所の割合は低下していると言える。

合計でH19の回答比率が低下している「賞与支給制度」は、運輸業とサービス業以外の産業では、いずれも低下している。

合計でH19の回答比率が上昇している「正社員への転換制度」は、建設業と不動産業以外の産業では、いずれも上昇しており、中でも製造業、運輸業、金融・保険業、飲食店・宿泊業、教育・学習支援業、サービス業などで10ポイント以上の上昇となっている。この間に多くの産業で、契約社員に対して正社員への転換制度を適用する事業所が増えたことを示している。

次に企業規模別に見る。「雇用保険」では、500～999人、50～99人以外の規模で、いずれもH15に比べてH19の回答比率が低下している。「健康保険」では、1,000人以上、500～999人、50～99人で上昇、それ以外で低下している。「厚生年金」では、100～299人、30～49人、5～29人で低下、それ以外で上昇している。「賞与支給制度」は、500～999人以外のいずれの規模でも低下している。「正社員への転換制度」は、300～499人、30～49人、5～29人で低下、それ以外の規模で上昇している。

(2) パートタイム労働者に対する各種制度の適用

第2-4-2表は、パートタイム労働者への各種制度の適用事業所割合を見たものである。H15に比べてH19で「雇用保険」「健康保険」「厚生年金」の回答比率が若干上昇している。また公的な制度以外のものでは、「賞与支給制度」が若干低下しており、「正社員への転換制度」が上昇している。

次にいくつかの制度について、産業別の集計結果を見る。「雇用保険」では、情報通信業、卸売・小売業、教育・学習支援業以外の産業で、いずれも H19 の回答比率が上昇している。「健康保険」では、鉱業とサービス業以外の産業で、上昇している。「厚生年金」では、鉱業、卸売・小売業、複合サービス業、サービス業で低下し、他の産業では上昇している。相対的に見て、鉱業、卸売・小売業、サービス業以外の産業では、これら公的制度をパートタイム労働者に適用する事業所の割合は上昇したと言える。

合計で H19 の回答比率が低下している「賞与支給制度」は、鉱業と複合サービス業以外の産業では、いずれも低下している。また合計でも回答比率が上昇している「正社員への転換制度」は、いずれの産業でも上昇している。この間に、パートタイム労働者に対して正社員への転換制度を適用する事業所が増えたことを示している。

次に企業規模別に見る。「雇用保険」では、500～999 人、300～499 人以外の規模ではいずれも H15 に比べて H19 の回答比率が上昇している。「健康保険」では、500～999 人以外の規模で、いずれも上昇している。「厚生年金」では、500～999 人、300～499 人、5～29 人で低下、それ以外で上昇している。「賞与支給制度」は、500～999 人以外のいずれの規模でも低下している。「正社員への転換制度」は、300～499 人以外の規模ではいずれも上昇している。

第2-4-1表 適用される制度（契約社員・%）

| | 雇用保険 | | 健康保険 | | 厚生年金 | | 企業年金 | | 退職金制度 | | 財形制度 | | 賞与支給制度 | | 福利厚生施設等の利用 | | 社内教育訓練 | | 自己啓発援助制度 | | 昇進・昇格 | | 正社員への転換制度 | | 制度なし・不詳 | |
|---------------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|------|------|------|--------|------|------------|------|--------|------|----------|------|-------|------|-----------|------|---------|------|
| | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 |
| 参考（正社員合計） | — | — | — | — | — | — | 23.0 | 21.7 | 66.1 | 64.5 | 33.7 | 32.2 | 79.3 | 78.5 | 38.7 | 35.9 | 47.1 | 48.4 | 24.7 | 25.9 | 58.3 | 61.4 | — | — | 12.6 | 14.2 |
| 合計 | 76.8 | 71.3 | 71.1 | 68.9 | 66.6 | 67.0 | 8.5 | 8.2 | 16.6 | 16.2 | 19.5 | 18.4 | 54.0 | 50.7 | 48.7 | 47.4 | 41.4 | 46.0 | 22.5 | 27.0 | 22.0 | 24.2 | 38.7 | 46.6 | 11.6 | 14.2 |
| 鉱業 | 65.9 | 69.4 | 81.0 | 67.5 | 65.9 | 67.5 | 1.9 | 0.0 | 48.6 | 26.0 | 26.7 | 0.0 | 59.7 | 24.4 | 62.9 | 42.4 | 57.2 | 38.7 | 38.1 | 7.2 | 15.0 | 11.7 | 16.6 | 46.8 | 1.6 | 13.5 |
| 建設業 | 80.8 | 75.2 | 80.8 | 61.2 | 74.5 | 60.7 | 26.3 | 4.7 | 21.3 | 23.1 | 22.3 | 5.1 | 39.3 | 39.1 | 38.5 | 34.5 | 45.8 | 47.4 | 22.2 | 19.3 | 19.9 | 2.4 | 39.1 | 12.7 | 12.7 | 15.4 |
| 製造業 | 66.9 | 62.0 | 58.6 | 59.7 | 57.6 | 56.9 | 8.9 | 10.8 | 14.8 | 11.8 | 21.1 | 23.4 | 54.9 | 50.9 | 45.6 | 53.5 | 38.8 | 40.2 | 16.9 | 25.8 | 14.4 | 18.8 | 29.8 | 45.2 | 21.3 | 13.1 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 92.0 | 87.8 | 90.5 | 86.3 | 89.1 | 86.3 | 18.5 | 19.2 | 46.8 | 28.7 | 29.9 | 32.7 | 84.2 | 71.1 | 81.8 | 70.9 | 47.3 | 49.4 | 31.4 | 31.7 | 10.0 | 12.5 | 16.7 | 18.2 | 1.5 | 7.7 |
| 情報通信業 | 62.8 | 66.8 | 56.7 | 67.1 | 56.1 | 61.0 | 7.0 | 4.4 | 5.2 | 6.2 | 16.9 | 15.9 | 42.1 | 35.6 | 48.0 | 44.9 | 45.7 | 37.7 | 26.3 | 16.4 | 24.2 | 14.4 | 53.6 | 53.9 | 16.6 | 10.0 |
| 運輸業 | 79.5 | 77.7 | 73.1 | 76.9 | 67.1 | 75.9 | 5.1 | 18.0 | 7.2 | 21.9 | 19.6 | 25.7 | 38.4 | 50.5 | 51.4 | 50.3 | 41.6 | 58.2 | 20.9 | 25.3 | 15.5 | 27.9 | 38.0 | 56.6 | 14.0 | 8.8 |
| 卸売業・小売業 | 87.9 | 69.7 | 75.4 | 69.9 | 61.9 | 69.9 | 9.2 | 7.7 | 12.3 | 13.8 | 23.0 | 14.5 | 63.1 | 56.0 | 57.3 | 49.9 | 38.9 | 46.7 | 31.5 | 33.7 | 25.2 | 20.7 | 36.5 | 43.3 | 8.4 | 17.0 |
| 金融・保険業 | 78.7 | 78.6 | 81.5 | 78.1 | 78.2 | 73.3 | 18.5 | 7.2 | 28.0 | 19.7 | 29.6 | 30.2 | 67.4 | 62.6 | 74.9 | 69.2 | 60.6 | 64.9 | 42.8 | 50.4 | 14.5 | 31.4 | 40.8 | 57.8 | 7.5 | 5.6 |
| 不動産業 | 84.0 | 76.9 | 82.6 | 76.3 | 82.6 | 75.3 | 4.8 | 20.5 | 9.9 | 21.4 | 26.6 | 35.0 | 68.5 | 62.4 | 49.5 | 57.4 | 41.3 | 36.2 | 19.6 | 40.1 | 16.9 | 29.2 | 47.7 | 33.6 | 9.5 | 20.4 |
| 飲食店・宿泊業 | 80.6 | 75.7 | 76.2 | 74.4 | 79.7 | 75.7 | 5.3 | 12.5 | 10.0 | 12.3 | 10.9 | 28.1 | 60.0 | 51.3 | 40.9 | 61.3 | 29.6 | 55.9 | 13.9 | 29.5 | 32.0 | 51.8 | 54.7 | 82.0 | 4.2 | 9.9 |
| 医療・福祉 | 73.0 | 60.8 | 68.9 | 55.2 | 72.0 | 51.5 | 1.0 | 4.7 | 37.9 | 28.4 | 21.7 | 14.5 | 64.3 | 47.0 | 39.6 | 32.5 | 39.6 | 36.9 | 10.8 | 15.0 | 16.7 | 25.7 | 33.3 | 33.8 | 13.8 | 26.7 |
| 教育・学習支援業 | 63.4 | 59.6 | 62.6 | 58.5 | 55.9 | 55.9 | 4.7 | 7.5 | 14.3 | 13.3 | 17.6 | 11.6 | 46.1 | 45.0 | 46.2 | 43.4 | 38.9 | 39.1 | 17.0 | 23.3 | 28.1 | 26.6 | 35.4 | 53.9 | 15.2 | 20.6 |
| 複合サービス業 | 88.1 | 83.3 | 92.8 | 79.4 | 87.8 | 75.6 | 0.6 | 8.4 | 32.3 | 19.5 | 27.9 | 19.9 | 64.3 | 62.6 | 49.0 | 31.9 | 69.2 | 71.0 | 30.8 | 30.0 | 12.1 | 11.8 | 37.2 | 51.6 | 0.3 | 1.5 |
| サービス業 | 71.2 | 83.2 | 65.9 | 81.2 | 60.8 | 78.2 | 6.1 | 6.4 | 16.3 | 13.4 | 15.3 | 21.4 | 44.8 | 51.9 | 48.7 | 43.9 | 46.9 | 43.7 | 23.8 | 24.7 | 20.4 | 28.7 | 33.9 | 50.7 | 13.0 | 7.3 |
| 1000人以上 | 89.9 | 85.9 | 84.9 | 86.2 | 79.9 | 84.9 | 16.2 | 12.1 | 17.0 | 21.9 | 22.4 | 23.9 | 65.3 | 64.0 | 73.8 | 78.2 | 56.5 | 74.7 | 42.0 | 46.9 | 29.4 | 36.4 | 53.3 | 56.1 | 4.5 | 3.7 |
| 500～999人 | 82.8 | 86.9 | 80.8 | 84.5 | 71.2 | 83.7 | 7.7 | 13.1 | 15.4 | 17.3 | 29.1 | 42.2 | 62.0 | 73.8 | 65.1 | 62.0 | 53.9 | 68.2 | 35.9 | 51.5 | 23.1 | 49.7 | 35.8 | 72.0 | 6.2 | 2.8 |
| 300～499人 | 83.0 | 80.5 | 82.3 | 80.5 | 78.3 | 79.8 | 6.7 | 4.0 | 12.2 | 12.2 | 22.1 | 18.1 | 54.8 | 52.0 | 48.8 | 33.2 | 49.1 | 45.2 | 14.1 | 30.2 | 48.5 | 13.0 | 51.7 | 48.1 | 11.4 | 13.4 |
| 100～299人 | 79.6 | 72.4 | 78.7 | 72.4 | 74.4 | 68.6 | 6.6 | 7.6 | 11.7 | 16.7 | 18.5 | 15.0 | 53.7 | 49.7 | 40.7 | 53.9 | 30.5 | 46.3 | 10.4 | 30.3 | 9.6 | 18.9 | 31.4 | 55.3 | 9.2 | 10.7 |
| 50～99人 | 72.4 | 84.8 | 69.2 | 84.8 | 67.5 | 81.4 | 16.7 | 4.8 | 12.9 | 17.3 | 25.5 | 23.5 | 46.3 | 45.4 | 38.9 | 40.4 | 46.4 | 40.9 | 21.0 | 14.6 | 25.1 | 32.8 | 40.1 | 46.6 | 12.0 | 6.3 |
| 30～49人 | 75.2 | 66.2 | 72.7 | 57.6 | 71.3 | 57.0 | 5.8 | 2.5 | 12.7 | 15.2 | 11.5 | 11.7 | 58.7 | 45.5 | 49.9 | 24.9 | 43.3 | 23.0 | 12.7 | 8.7 | 20.5 | 11.1 | 39.4 | 36.1 | 17.2 | 10.5 |
| 5～29人 | 61.7 | 40.5 | 49.8 | 32.9 | 45.4 | 31.3 | 0.6 | 7.3 | 21.4 | 10.6 | 13.8 | 5.6 | 42.7 | 32.1 | 27.0 | 17.7 | 26.2 | 15.1 | 10.2 | 3.4 | 15.6 | 8.7 | 26.4 | 22.4 | 20.1 | 37.7 |

注1:該当するものすべての多重回答。
注2:契約社員がいる事業所のみ集計。

第2-4-2表 適用される制度(パートタイム労働者・%)

| | 雇用保険 | | 健康保険 | | 厚生年金 | | 企業年金 | | 退職金制度 | | 財形制度 | | 賞与支給制度 | | 福利厚生施設等の利用 | | 社内教育訓練 | | 自己啓発援助制度 | | 昇進・昇格 | | 正社員への転換制度 | | 制度なし・不詳 | |
|---------------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|------|------|------|--------|------|------------|------|--------|------|----------|------|-------|------|-----------|------|---------|------|
| | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 | H15 | H19 |
| 参考(正社員合計) | — | — | — | — | — | — | 23.0 | 21.7 | 66.1 | 64.5 | 33.7 | 32.2 | 79.3 | 78.5 | 38.7 | 35.9 | 47.1 | 48.4 | 24.7 | 25.9 | 58.3 | 61.4 | — | — | 12.6 | 14.2 |
| 合計 | 53.2 | 55.5 | 36.0 | 38.5 | 33.1 | 34.6 | 3.1 | 1.8 | 7.3 | 6.8 | 6.1 | 7.4 | 37.4 | 33.6 | 21.0 | 22.3 | 24.8 | 26.6 | 6.3 | 8.7 | 14.3 | 16.4 | 26.7 | 33.1 | 21.3 | 20.9 |
| 鉱業 | 41.5 | 52.4 | 28.8 | 15.3 | 25.7 | 14.9 | 8.6 | 0.0 | 1.3 | 6.0 | 0.9 | 0.8 | 27.5 | 33.4 | 25.7 | 15.6 | 21.8 | 21.0 | 6.6 | 5.7 | 8.6 | 4.3 | 5.7 | 22.4 | 34.8 | 25.3 |
| 建設業 | 32.2 | 46.5 | 14.8 | 24.2 | 14.2 | 21.7 | 4.5 | 3.2 | 12.2 | 9.7 | 7.0 | 5.2 | 33.5 | 24.8 | 12.8 | 10.5 | 11.1 | 10.0 | 7.2 | 3.2 | 0.9 | 0.6 | 13.2 | 16.1 | 33.4 | 33.6 |
| 製造業 | 52.5 | 57.6 | 33.3 | 35.4 | 32.0 | 33.4 | 2.3 | 2.0 | 9.4 | 8.7 | 10.6 | 8.6 | 49.2 | 42.4 | 23.4 | 25.3 | 19.4 | 23.5 | 4.0 | 6.2 | 8.8 | 12.2 | 20.3 | 27.9 | 20.9 | 19.6 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 59.4 | 71.2 | 29.6 | 59.0 | 27.0 | 57.9 | 2.3 | 1.9 | 5.5 | 3.2 | 4.7 | 4.7 | 29.5 | 17.3 | 30.3 | 49.2 | 22.9 | 17.3 | 3.4 | 5.3 | 1.3 | 1.9 | 3.9 | 5.3 | 28.3 | 13.9 |
| 情報通信業 | 52.6 | 50.2 | 30.4 | 39.5 | 28.4 | 39.5 | 1.1 | 0.7 | 6.9 | 6.8 | 6.1 | 7.5 | 33.3 | 24.2 | 20.1 | 24.6 | 14.7 | 19.9 | 6.0 | 6.1 | 7.8 | 10.2 | 20.1 | 29.0 | 27.3 | 34.0 |
| 運輸業 | 53.2 | 57.8 | 28.3 | 36.5 | 25.5 | 33.8 | 2.8 | 2.3 | 8.3 | 3.7 | 5.8 | 3.2 | 36.8 | 31.6 | 26.7 | 23.2 | 25.6 | 24.1 | 5.9 | 3.1 | 7.3 | 8.5 | 20.1 | 28.4 | 23.5 | 23.3 |
| 卸売業・小売業 | 58.3 | 56.0 | 44.1 | 42.4 | 40.2 | 36.1 | 5.2 | 1.5 | 5.3 | 7.1 | 7.0 | 10.6 | 36.6 | 34.9 | 21.5 | 24.2 | 26.0 | 29.4 | 7.5 | 11.6 | 17.6 | 16.5 | 25.5 | 33.2 | 21.7 | 19.4 |
| 金融・保険業 | 72.1 | 73.1 | 46.8 | 50.9 | 41.2 | 44.2 | 9.2 | 4.9 | 7.3 | 2.8 | 3.9 | 6.5 | 48.5 | 45.4 | 49.6 | 51.0 | 49.9 | 64.5 | 16.0 | 23.2 | 3.3 | 7.7 | 12.8 | 39.1 | 8.5 | 8.6 |
| 不動産業 | 55.2 | 57.7 | 40.6 | 45.1 | 35.1 | 40.4 | 2.7 | 3.6 | 3.0 | 1.6 | 4.9 | 2.0 | 34.3 | 19.2 | 24.3 | 21.4 | 15.9 | 16.7 | 5.0 | 5.6 | 6.7 | 14.8 | 22.4 | 23.3 | 19.5 | 24.1 |
| 飲食店・宿泊業 | 43.1 | 48.6 | 30.7 | 36.4 | 28.8 | 33.9 | 0.9 | 1.9 | 3.7 | 2.8 | 2.8 | 3.0 | 25.0 | 21.6 | 20.2 | 16.4 | 24.4 | 18.9 | 5.5 | 4.0 | 22.0 | 24.1 | 42.3 | 46.0 | 21.3 | 26.0 |
| 医療・福祉 | 54.4 | 61.1 | 28.7 | 40.5 | 23.8 | 37.1 | 0.6 | 1.9 | 16.3 | 11.6 | 4.2 | 6.3 | 41.5 | 39.9 | 17.1 | 18.9 | 24.8 | 29.6 | 5.0 | 10.5 | 10.2 | 15.1 | 26.6 | 31.0 | 20.3 | 16.1 |
| 教育・学習支援業 | 38.5 | 36.7 | 21.4 | 22.7 | 18.6 | 19.4 | 1.5 | 0.0 | 4.5 | 4.0 | 4.3 | 2.2 | 25.6 | 22.7 | 16.8 | 20.7 | 23.5 | 31.8 | 6.4 | 11.4 | 15.5 | 17.5 | 22.3 | 38.1 | 28.4 | 27.3 |
| 複合サービス業 | 69.0 | 77.7 | 59.6 | 64.1 | 58.5 | 58.2 | 1.7 | 1.3 | 8.1 | 4.6 | 13.8 | 18.9 | 43.8 | 53.0 | 33.5 | 33.4 | 29.8 | 49.5 | 10.0 | 20.3 | 2.8 | 5.1 | 13.8 | 29.8 | 14.4 | 13.0 |
| サービス業 | 58.3 | 58.7 | 39.4 | 37.8 | 37.1 | 35.3 | 1.5 | 1.6 | 7.0 | 6.8 | 4.0 | 6.9 | 40.1 | 35.3 | 16.5 | 22.9 | 30.7 | 28.5 | 5.4 | 7.7 | 14.9 | 22.1 | 30.1 | 30.5 | 17.1 | 18.7 |
| 1000人以上 | 76.7 | 83.4 | 64.6 | 72.0 | 57.2 | 66.1 | 7.9 | 3.7 | 4.9 | 4.5 | 8.2 | 15.3 | 47.3 | 44.5 | 47.3 | 50.8 | 51.5 | 46.1 | 15.4 | 23.4 | 26.6 | 30.5 | 36.4 | 49.4 | 6.0 | 5.7 |
| 500~999人 | 78.6 | 71.8 | 71.5 | 61.3 | 67.4 | 55.7 | 4.9 | 4.4 | 8.2 | 4.2 | 9.4 | 13.2 | 46.5 | 55.3 | 51.3 | 45.7 | 35.7 | 54.2 | 15.5 | 16.9 | 14.1 | 15.5 | 37.4 | 54.1 | 9.1 | 5.2 |
| 300~499人 | 76.9 | 73.4 | 64.2 | 54.2 | 59.2 | 45.7 | 2.9 | 1.1 | 4.9 | 4.1 | 6.1 | 16.9 | 37.7 | 37.2 | 29.4 | 27.2 | 32.5 | 32.0 | 15.0 | 14.1 | 17.1 | 11.1 | 34.4 | 32.0 | 10.0 | 11.3 |
| 100~299人 | 58.5 | 66.7 | 48.0 | 51.2 | 45.1 | 48.7 | 3.5 | 2.4 | 5.1 | 6.7 | 12.3 | 6.8 | 35.2 | 33.2 | 28.0 | 31.6 | 30.0 | 33.2 | 4.1 | 6.7 | 16.8 | 13.6 | 37.4 | 42.7 | 13.9 | 14.7 |
| 50~99人 | 59.1 | 61.7 | 42.5 | 50.0 | 40.7 | 45.0 | 1.9 | 2.0 | 6.5 | 7.2 | 8.2 | 9.0 | 38.6 | 34.5 | 15.5 | 25.8 | 31.7 | 31.2 | 4.5 | 10.3 | 19.2 | 18.2 | 32.6 | 46.9 | 13.9 | 13.1 |
| 30~49人 | 52.8 | 55.2 | 30.8 | 35.5 | 28.8 | 33.9 | 4.9 | 4.4 | 6.6 | 8.3 | 6.5 | 7.4 | 42.7 | 33.9 | 19.4 | 16.7 | 26.4 | 27.8 | 5.2 | 3.0 | 15.3 | 21.7 | 32.5 | 34.1 | 20.5 | 15.2 |
| 5~29人 | 39.5 | 39.8 | 18.7 | 19.7 | 16.9 | 16.5 | 1.4 | 0.5 | 8.9 | 7.8 | 3.3 | 3.4 | 33.2 | 27.7 | 9.8 | 8.7 | 12.7 | 14.7 | 3.0 | 3.8 | 8.7 | 12.4 | 17.7 | 20.9 | 31.2 | 31.8 |

注1:該当するものすべての多重回答。

注2:パートタイム労働者がいる事業所のみ集計。

第5節 製造業中分類別に見た派遣労働者の活用について

(1) 製造業における派遣労働者数の割合の変化

2004年3月1日より改正労働者派遣法が施行され、「物の製造の業務」の派遣が解禁された。これはH15とH19の狭間（平成16年）における大きな制度変更であるため、第2-1-4図に見るように、この間の製造業における派遣労働者の増大につながったものと考えられる。そこで本節では、産業分類で大分類の「製造業」をさらに中分類に分け、どのような製造業で派遣労働者が増加しているのかを検討する。

第2-5-1表は、製造業中分類別に見た1事業所あたりの全労働者数に占める派遣労働者数の割合を見たものである。

ほとんどの産業で、H19の派遣労働者割合が高くなっている。H15で割合が最も高かった情報通信機械器具製造業では、3.15%から13.11%へと9.96ポイントの増加となっている。他の産業でH19の割合が高いものは、電子部品・デバイス製造業（7.76%）、化学工業（6.38%）、プラスチック製品製造業（5.88%）、輸送用機械器具製造業（5.28%）、電気機械器具製造業（4.69%）などである。

また、増加ポイントで見ると、高い順に、情報通信機械器具製造業（9.96）、電子部品・デバイス製造業（5.78）、化学工業（5.42）、プラスチック製品製造業（4.41）などとなっている。

第2-5-1表 製造業中分類別に見た1事業所あたりの全労働者数に占める派遣労働者数の割合

| 製造業中分類 | 派遣労働者割合(%) | | 増加ポイント (H19-H15) |
|----------------|------------|-------|---------------------|
| | H15 | H19 | |
| 食料品製造業 | 0.81 | 1.50 | 0.69 |
| 繊維工業 | 0.40 | 0.51 | 0.10 |
| 衣服・その他の繊維製品製造業 | 0.07 | 0.42 | 0.35 |
| 木材・木製品製造業 | 1.03 | 2.06 | 1.03 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 0.91 | 2.66 | 1.75 |
| 印刷・同関連業 | 0.49 | 1.67 | 1.18 |
| 化学工業 | 0.96 | 6.38 | 5.42 |
| プラスチック製品製造業 | 1.47 | 5.88 | 4.41 |
| ゴム製品製造業 | 0.35 | 3.77 | 3.41 |
| 窯業・土石製品製造業 | 0.83 | 3.25 | 2.42 |
| 鉄鋼業 | 1.99 | 2.74 | 0.76 |
| 非鉄金属製造業 | 1.46 | 1.43 | ▲ 0.03 |
| 金属製品製造業 | 0.89 | 3.11 | 2.22 |
| 一般機械器具製造業 | 0.83 | 2.62 | 1.79 |
| 電気機械器具製造業 | 1.20 | 4.69 | 3.49 |
| 情報通信機械器具製造業 | 3.15 | 13.11 | 9.96 |
| 電子部品・デバイス製造業 | 1.97 | 7.76 | 5.78 |
| 輸送用機械器具製造業 | 2.48 | 5.28 | 2.80 |
| 精密機械器具製造業 | 0.36 | 2.93 | 2.57 |
| その他の製造業 | 0.66 | 2.15 | 1.49 |

注1: 正社員、契約社員、嘱託社員、出向社員、派遣労働者、臨時的雇用者、パートタイム労働者、その他の合計に占める、派遣労働者数の割合(男女計・1事業所あたり平均)である。

注2: 中分類であるため、復元前の観測値数がH15、H19のいずれかにおいて30件以下の業種については除外した。

（２）製造業における派遣労働者を雇用する理由の変化

次に、製造業中分類別に派遣労働者を雇用する理由について見る。第 2-5-2 表は、製造業中分類別に見た派遣労働者を雇用する理由を見たものである。H15 よりも H19 の回答比率が高い項目に網掛けした。

H15 よりも H19 の回答比率が高い理由のうち、「正社員を確保できないため」は、16 件の産業（に属する事業所）で該当している。次いで多いのは「賃金節約のため」（13 件）、「臨時的・季節的業務量の変化に対応するため」（11 件）などである。このことから、H15 から H19 の間に、多くの製造業分野で「正社員を確保できないため」に派遣労働者がより多く雇用されたことを示している。しかし同時に、「賃金節約のため」や「臨時的・季節的業務量の変化に対応するため」なども比較的多いことから、労務コスト節約及び雇用量調整のために派遣労働者が雇用されていたことも示している。

「正社員を確保できないため」の回答比率が H15 から H19 にかけて 10 ポイント以上上昇した産業は、繊維工業、木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業であった。これらは 2008 年末に、いわゆる「派遣切り」として注目を集めた企業が属すると思われる産業であるが、2007（H19）年時点では、まだ多くの企業・事業所で、「正社員を確保できないため」に派遣労働者を雇用していたということであろう。

第2-5-2表 製造業中分類別に見た派遣労働者を雇用する理由(%)

| 製造業中分類 | H15 | H19 | 正社員を確保できないため | 正社員を重要業務に特化させるため | 専門的業務に対応するため | 即戦力・能力のある人材を確保するため | 最急要期に即座に雇用できるため | 長い営業時間に対応するため | 日・週中の仕事量の増減に対応するため | 臨時・季節的業務量の変化に対応するため | 賞金節約のため | 賞金以外の労務コストの節約のため | 高齢者の雇用対策のため | 正社員の賃上げ・待遇改善のため | その他 |
|----------------|------|------|--------------|------------------|--------------|--------------------|-----------------|---------------|--------------------|---------------------|---------|------------------|-------------|-----------------|-----|
| 食料品製造業 | 36.3 | 11.2 | 7.2 | 24.1 | 54.2 | 9.1 | 9.0 | 19.2 | 3.9 | 23.1 | 0.0 | 7.4 | 1.7 | 1.7 | |
| H19 | 15.7 | 5.6 | 17.4 | 31.6 | 35.5 | 14.5 | 20.2 | 62.2 | 8.5 | 20.6 | 0.1 | 9.1 | 2.8 | | |
| 繊維工業 | 0.0 | 4.7 | 45.8 | 51.8 | 31.1 | 18.4 | 0.0 | 41.4 | 1.0 | 24.2 | 0.0 | 12.8 | 0.0 | | |
| H15 | 69.2 | 0.0 | 9.4 | 12.2 | 68.2 | 0.0 | 12.2 | 14.7 | 32.1 | 32.1 | 1.3 | 9.2 | 0.0 | | |
| H19 | 0.0 | 1.3 | 48.0 | 39.9 | 37.0 | 0.0 | 0.0 | 38.2 | 8.1 | 8.1 | 0.0 | 6.9 | 0.0 | | |
| 衣服・その他の繊維製品製造業 | 0.0 | 1.0 | 0.0 | 30.1 | 83.9 | 0.0 | 0.0 | 69.9 | 0.0 | 68.9 | 0.0 | 16.1 | 0.0 | | |
| H15 | 0.0 | 0.0 | 6.9 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 66.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | | |
| H19 | 15.6 | 7.0 | 1.5 | 0.8 | 17.4 | 0.0 | 0.0 | 43.7 | 0.0 | 54.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | | |
| ハルブ・紙・紙加工品製造業 | 11.9 | 8.6 | 1.7 | 10.9 | 46.6 | 0.0 | 1.2 | 11.4 | 64.8 | 37.1 | 32.1 | 5.1 | 0.0 | | |
| H15 | 47.0 | 7.6 | 36.0 | 44.9 | 23.6 | 0.3 | 0.3 | 7.7 | 21.1 | 13.4 | 0.0 | 12.0 | 0.0 | | |
| H19 | 46.2 | 2.4 | 22.0 | 14.4 | 59.8 | 2.4 | 18.9 | 59.3 | 13.4 | 14.4 | 0.0 | 0.4 | 0.0 | | |
| 印刷・同関連業 | 52.7 | 11.5 | 54.9 | 66.4 | 19.4 | 0.0 | 5.5 | 12.1 | 5.0 | 6.4 | 0.9 | 0.9 | 0.0 | | |
| H15 | 22.7 | 28.4 | 17.2 | 34.3 | 24.8 | 0.0 | 4.2 | 32.6 | 17.4 | 13.7 | 7.5 | 13.3 | 0.0 | | |
| H19 | 31.5 | 17.7 | 23.0 | 28.2 | 29.3 | 3.3 | 2.9 | 21.2 | 19.9 | 13.2 | 0.7 | 25.5 | 0.7 | | |
| 化学工業 | 24.8 | 10.2 | 9.6 | 28.8 | 44.8 | 4.0 | 0.6 | 36.5 | 16.7 | 21.6 | 0.0 | 18.0 | 0.0 | | |
| H15 | 21.5 | 3.7 | 11.9 | 23.3 | 41.0 | 2.6 | 12.2 | 42.8 | 27.8 | 39.9 | 0.0 | 2.8 | 10.1 | | |
| H19 | 2.4 | 7.1 | 25.0 | 55.5 | 26.5 | 0.0 | 0.0 | 9.4 | 39.0 | 24.3 | 0.0 | 42.1 | 0.0 | | |
| ゴム製品製造業 | 50.8 | 32.2 | 2.0 | 8.4 | 26.0 | 13.6 | 0.0 | 41.5 | 2.0 | 40.6 | 0.4 | 1.1 | 0.4 | | |
| H15 | 0.0 | 1.9 | 3.1 | 19.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 28.4 | 0.0 | 45 | 0.0 | 4.5 | 7.7 | | |
| H19 | 42.2 | 1.4 | 2.0 | 26.5 | 53.7 | 0.2 | 0.0 | 48.5 | 47.2 | 25.8 | 1.7 | 2.4 | 0.2 | | |
| 窯業・土石製品製造業 | 2.6 | 53.1 | 13.3 | 13.8 | 68.9 | 0.0 | 0.0 | 72.0 | 24.5 | 24.4 | 0.0 | 2.6 | 0.0 | | |
| H15 | 58.0 | 5.5 | 14.9 | 29.5 | 48.0 | 18.6 | 0.0 | 28.9 | 21.8 | 5.7 | 2.0 | 8.4 | 0.7 | | |
| H19 | 3.9 | 2.1 | 4.6 | 5.9 | 30.8 | 0.0 | 12.5 | 48.2 | 7.2 | 26.8 | 0.0 | 3.9 | 0.0 | | |
| 非鉄金属製造業 | 11.3 | 37.5 | 6.9 | 19.6 | 40.5 | 0.0 | 0.0 | 29.7 | 18.1 | 0.5 | 0.0 | 11.8 | 10.7 | | |
| H15 | 19.5 | 13.8 | 9.3 | 8.5 | 37.0 | 0.0 | 16.5 | 53.3 | 7.0 | 21.7 | 2.8 | 8.2 | 14.2 | | |
| H19 | 26.1 | 4.3 | 1.0 | 27.8 | 38.6 | 2.5 | 2.3 | 23.9 | 3.7 | 24.8 | 2.3 | 5.6 | 0.3 | | |
| 金属製品製造業 | 18.3 | 16.3 | 12.4 | 36.8 | 57.5 | 2.1 | 0.2 | 14.1 | 9.8 | 24.7 | 0.0 | 10.8 | 0.0 | | |
| H15 | 38.6 | 12.2 | 17.0 | 34.6 | 43.0 | 3.2 | 2.9 | 16.1 | 19.9 | 15.9 | 1.0 | 3.9 | 0.2 | | |
| H19 | 9.8 | 13.4 | 28.5 | 26.4 | 55.5 | 1.8 | 0.5 | 29.6 | 18.9 | 53.9 | 0.0 | 7.0 | 1.8 | | |
| 電気機械器具製造業 | 19.9 | 20.9 | 15.9 | 32.2 | 36.1 | 0.0 | 3.3 | 30.4 | 30.4 | 20.6 | 13.9 | 20.6 | 0.0 | | |
| H15 | 7.4 | 18.6 | 21.6 | 36.8 | 43.1 | 0.0 | 3.3 | 21.0 | 9.2 | 50.0 | 8.4 | 14.2 | 0.0 | | |
| H19 | 21.3 | 34.9 | 8.1 | 13.2 | 81.8 | 0.0 | 2.2 | 29.4 | 21.4 | 17.2 | 0.7 | 6.8 | 27.2 | | |
| 情報通信機械器具製造業 | 9.7 | 3.6 | 7.0 | 53.5 | 51.8 | 4.6 | 0.0 | 26.5 | 42.3 | 14.4 | 0.0 | 10.5 | 0.0 | | |
| H15 | 26.7 | 12.0 | 12.4 | 15.5 | 76.1 | 3.0 | 14.2 | 26.6 | 46.5 | 8.2 | 0.0 | 4.4 | 0.6 | | |
| H19 | 8.8 | 8.4 | 16.2 | 35.7 | 66.2 | 3.2 | 4.2 | 35.0 | 13.1 | 36.5 | 0.3 | 6.0 | 0.0 | | |
| 輸送用機械器具製造業 | 46.5 | 8.7 | 10.1 | 19.6 | 47.9 | 13.2 | 3.0 | 15.2 | 14.5 | 27.6 | 0.0 | 4.2 | 0.0 | | |
| H15 | 23.7 | 13.3 | 13.0 | 38.7 | 37.9 | 7.7 | 0.0 | 29.3 | 7.4 | 15.1 | 0.0 | 5.3 | 0.0 | | |
| H19 | 66.2 | 6.4 | 9.3 | 31.8 | 15.3 | 1.4 | 0.0 | 9.7 | 25.0 | 6.6 | 0.5 | 6.6 | 2.7 | | |
| 精密機械器具製造業 | 14.8 | 12.6 | 34.2 | 34.2 | 33.5 | 0.0 | 0.0 | 48.5 | 14.8 | 0.0 | 0.0 | 23.7 | 0.0 | | |
| H15 | 1.1 | 1.6 | 5.3 | 6.1 | 74.5 | 0.0 | 5.0 | 55.3 | 36.0 | 41.9 | 0.0 | 0.2 | 2.3 | | |
| H19 | | | | | | | | | | | | | | | |

注1:H15、H19とも主なものの3つまでの多重回答である。
 注2:中分類であるため、復元前の観測値がH15、H19のいずれかにおいて30件以下の業種については除外した。
 注3:H15よりH19の回答比率が高い理由に懸念した。ただし「その他製造業」及び理由の「その他」を除く。

第6節 本章のまとめ

- ① H15 から H19 にかけて、非正社員比率が若干上昇した。正社員比率が 65.4% から 62.2% へ 3.2 ポイント低下しており、契約社員は 2.4% から 2.8% へ、派遣労働者は 2.1% から 4.7% へと、それぞれ比率が上昇している。
- ② 多くの産業で H15 から H19 にかけて正社員比率が低下しており、製造業、運輸業、教育・学習支援業では、この間に 5 ポイント以上の低下となった。
- ③ H15 から H19 にかけて多くの産業で派遣労働者比率が上昇しており、特に製造業では 2.0% から 9.8% へと 7.8 ポイントも上昇している。この間の労働者派遣法の改正が大きく影響していると思われる。
- ④ 契約社員を雇用する理由は、H15 と H19 とともに合計で第 1 位は「専門的業務に対応させるため」、第 2 位は「即戦力・能力のある人材を確保するため」、第 3 位は「賃金節約のため」であり、これら 3 つの理由については、この間の大きな変動はない。
- ⑤ 派遣労働者を雇用する理由は、H15 と H19 とともに合計で第 1 位は「即戦力・能力のある人材を確保するため」であるが、H19 は若干低下している。また H15 の合計第 2 位は「賃金以外の労務コストの削減のため」であったが、H19 では「正社員を確保できないため」となった。さらに H15 の合計第 3 位は「景気変動に応じて雇用量を調節するため」であったが、これは H19 でも同じく第 3 位となった。
- ⑥ パートタイム労働者を雇用する理由は、H15 と H19 とともに合計で第 1 位は「賃金節約のため」、第 2 位は「1 日・週の中の仕事の繁閑に対応するため」となっているが、第 3 位は H15 が「賃金以外の労務コストの節約のため」で、H19 は「長い営業時間に対応するため」となった。第 1 位の「賃金節約のため」の回答比率がこの間にかなり低下している。
- ⑦ 契約社員活用上の問題は、H15 と H19 とともに合計で第 1 位は「良質な人材の確保」、第 2 位は「仕事に対する責任感」、第 3 位は「仕事に対する向上意欲」となっているが、第 2 位「仕事に対する責任感」は H15 より H19 の回答比率が若干低下している。
- ⑧ 派遣労働者活用上の問題は、H15 と H19 とともに合計で第 1 位は「良質な人材の確保」、第 2 位は「仕事に対する責任感」、第 3 位は「業務処理能力」となっているが、第 1 位「良質な人材の確保」は H15 より H19 の回答比率がかなり高くなっており、全体的に「良質な人材の確保」を指摘する事業所が増加した。
- ⑨ パートタイム労働者活用上の問題は、H15 と H19 とともに合計で第 1 位は「仕事に対する責任感」、第 2 位は「良質な人材の確保」、第 3 位は「定着性」となっているが、第 3 位「定着性」は H15 より H19 の回答比率が若干上昇している。
- ⑩ 契約社員への各種制度の適用事業所割合は、H15 に比べて H19 で「雇用保険」「健康保険」「厚生年金」の回答比率が低下している。また公的な制度以外のものでは、「賞与支給制度」も低下している。反対に H19 の回答比率が上昇しているのは、「社内教

育訓練」「自己啓発援助制度」「昇進・昇格」「正社員への転換制度」である。特に「正社員への転換制度」は、製造業、運輸業、金融・保険業、飲食店・宿泊業、教育・学習支援業、サービス業などで10ポイント以上の上昇となっている。この間に多くの産業で、契約社員に対して正社員への転換制度を適用する事業所が増えたことを示している。

- ⑪パートタイム労働者への各種制度の適用事業所割合は、H15に比べてH19で「雇用保険」「健康保険」「厚生年金」の回答比率が若干上昇している。また公的な制度以外のものでは、「賞与支給制度」が若干低下しており、「正社員への転換制度」が上昇している。「正社員への転換制度」は、いずれの産業でも上昇している。この間に、パートタイム労働者に対して正社員への転換制度を適用する事業所が増えたことを示している。
- ⑫製造業を中分類で見ると、ほとんどの産業で、H19の派遣労働者割合が高くなっている。H15で派遣労働者割合が最も高かった情報通信機械器具製造業では、3.15%から13.11%へと9.96ポイントの増加となっている。他の産業でH19の割合が高いものは、電子部品・デバイス製造業（7.76%）、化学工業（6.38%）、プラスチック製品製造業（5.88%）、輸送用機械器具製造業（5.28%）、電気機械器具製造業（4.69%）などである。
- ⑬製造業中分類別に派遣労働者を雇用する理由を見ると、H15よりもH19の回答比率が高い理由のうち、「正社員を確保できないため」は、16件の産業（に属する事業所）で該当している。
- ⑭H15からH19の間の景気動向は、2008年秋以降の不況以降に比べると、全体的に悪くなかったため、特に製造業などでは非正社員の活用が、派遣労働者を中心に進んだ。またパートタイム労働者や契約社員に対する正社員への転換制度を導入する事業所も増えた。
- ⑮しかし周知のように2008年秋以降の不況によって、派遣労働者などの非正社員の活用にも大きな影響が生じていると思われる。したがってH19と次回の調査との相違には、さらに注意深い考察が求められるだろう。